

公 営 企 業 会 計

令和 6 年度 大津市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

- 1 令和 6 年度 大津市水道事業会計決算
令和 6 年度 大津市下水道事業会計決算
令和 6 年度 大津市ガス事業会計決算
- 2 上記各決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 3 日から令和 7 年 8 月 13 日まで

第 3 審査の方法

- 1 審査に付された令和 6 年度各事業会計の決算書類及び決算附属書類が、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）及びその他の関係法令に準拠して作成され、その計数は正確か、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを確認し、併せて、年度比較による事業の推移と計数分析などにより企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているか等について考察した。
- 2 審査に当たっては、伝票、諸帳簿、証ひょう書類及び予算書と決算計数の照合を行うとともに、例月現金出納検査、定期監査の実施結果も参考としたほか、関係職員から決算についての説明を聴取し、大津市監査基準に準拠して審査した。

第 4 審査の結果及び意見

1 審査の結果

各事業会計の決算書類及び決算附属書類は、いずれも重要な点において関係法令に適合し、かつ、正確に作成されていることを確認した。また、予算の執行状況はその目的に沿って総じて適正に執行されており、経営成績及び財政状態についてもおおむね適正に表示しているものと認められた。

2 審査の意見

企業局においては、人口減少・高齢化が進行する中、お客様第一主義を基本に「安全で安定した供給と水処理」「経営の効率化」「お客様サービスの向上」を三本柱とし、生活に密着した質の高い水道、ガスの供給並びに豊かな生活環境と自然環境を守るための下水道による水処理に努めている。

当年度は、水道事業、下水道事業及びガス事業の「中長期経営計画（経営戦略）」（令和 2 年度改訂版）に基づき、施設整備等の事業推進が図られた。併せて、経営計画の計画期間（令和 3 年度～令和 14 年度）の前期（令和 3 年度～令和 6 年度）が終了することから、

前期 4 年間の取組を検証するとともに、今後の施策や投資・財政計画を見直し、各事業を取り巻く環境の変化に柔軟に対応し、より質の高い計画とするため、令和 7 年度から令和 18 年度までを計画期間とする計画への改定が行われた。

水道事業では、浄水場の施設整備や老朽化した送・配水管の布設替等が進められた。また、令和 8 年度から令和 17 年度までの 10 年間にわたる「真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業」の実施に向けた事業者の選定に着手された。

下水道事業では、管渠整備や施設の改築更新、地震対策に取り組まれた。また、大津終末処理場については、令和 4 年度から再構築事業に取り組まれており、当年度は新 1 系水処理施設の建設に着手された。

ガス事業では、安定供給のためのガス導管網の整備や宅地開発等による供給申請に伴う導管整備事業、耐震性ガス導管整備や経年管布設替等の改良事業を実施されたほか、需要家設備の安全点検などの保安対策に取り組まれた。また、ガス事業法の規定に基づき、令和 6 年 4 月から託送供給料金の値下げが行われた。

経営指標を見ると、経営の健全性を示す経常収支比率は、水道事業は給水収益の増加及び事業費用の減少により前年度比 3.9 ポイント増の 108.9%、下水道事業は主に営業費用の減少により 1.6 ポイント増の 120.1%となったが、ガス事業は収益の大部分を占める託送供給収益の減少により 0.8 ポイント減の 106.4%となった。経常収支比率は、3 事業ともに健全経営の水準とされる 100%を上回っている。

料金水準の妥当性を示す料金回収率は、水道事業は前年度比 1.7 ポイント増の 102.0%となったが、ガス事業は 1.1 ポイント減の 107.9%となった。下水道使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、2.0 ポイント増の 138.0%となり、3 事業ともに事業に必要な費用を給水収益、託送供給料金、下水道使用料でそれぞれ賄えている状況とされる 100%を上回っている。

今後の需要予測を踏まえると、3 事業ともに収益の大幅な増加は期待できず、一方、計画されている施設整備や管路の更新には多大な費用が必要であり、特に水道事業については、非常に厳しい見通しが予想される。改定された「中長期経営計画（経営戦略）」に基づき、計画的な事業推進を図るとともに、毎年度、適切に進捗管理（モニタリング）を行うなど、より一層効率的な経営に努められたい。

雇用環境や労働者の意識等が変化する中、安定かつ継続した事業推進のためには、技術職員の確保が必要不可欠である。全国的に技術職員の不足が言われている状況ではあるが、有効な手法を検討し、引き続き積極的な人材の確保と技術の継承に努められたい。

また、令和 7 年 1 月 28 日に埼玉県八潮市で流域下水道管の破損に起因すると考えられる道路陥没事故が発生したことを受けて、本市が管理する下水道管路について自主点検を実施された結果、異状はなかった。水道管についても、京都市を始め水道管の漏水事故が相次いでおり、全国的に老朽管の更新が急務となっている。本市においても引き続き、水

道、下水道及びガスの管路や施設を定期的に点検するとともに、老朽化した管路の更新や管路及び施設の耐震化について、更なる強化に取り組まれない。

なお、各事業の決算概要及び審査の結果等については、以下各会計別に述べる。

水道事業会計

1 業務実績（水道別表1参照）

当年度の業務の状況をみると、給水人口は342,105人、給水戸数は164,471戸となり、前年度に比べ、給水人口は408人（0.1%）減少したものの、給水戸数は1,515戸（0.9%）増加した。給水区域内人口に対する普及率は、99.97%で前年度と同じ値となった。

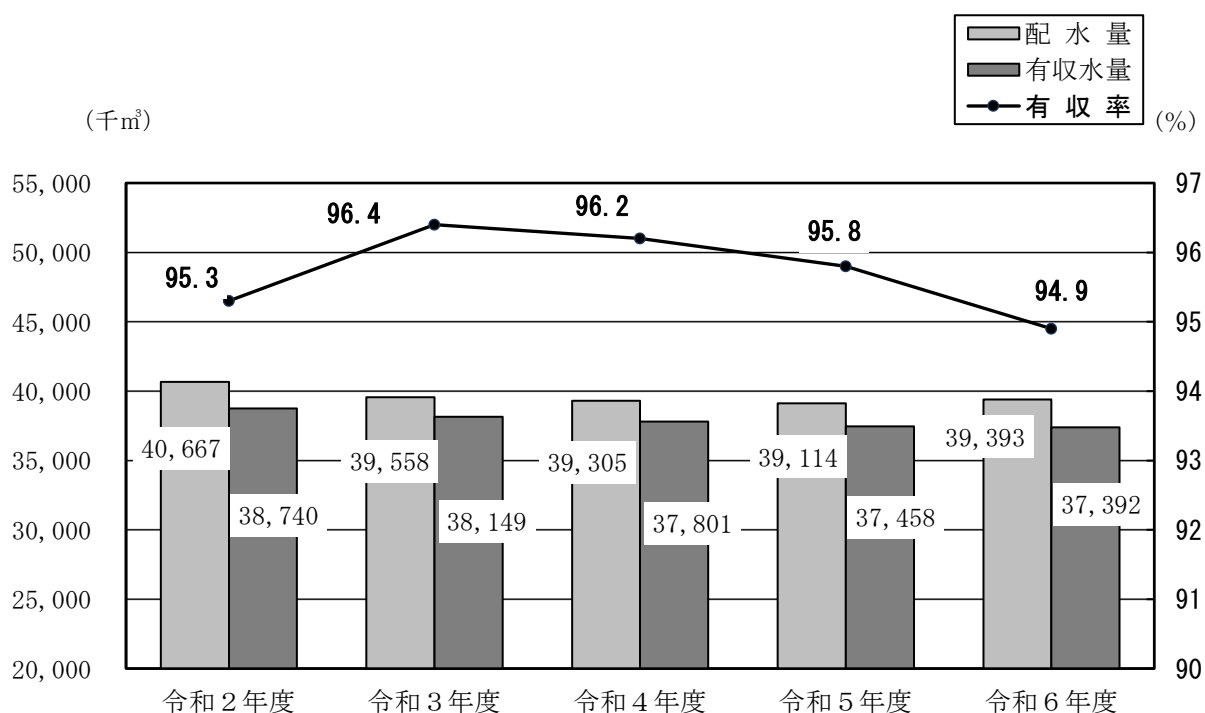
年間配水量は39,393千 m^3 で前年度に比べ279千 m^3 （0.7%）増加したものの、年間有収水量は37,392千 m^3 で前年度に比べ66千 m^3 （0.2%）減少している。

また、有収率については94.9%で前年度に比べ0.9ポイント低くなっている。なお、令和5年度地方公営企業年鑑によると、同規模事業所における平均有収率は91.2%である。

有収水量の用途別では、家庭用が全体の80.9%を占めている。

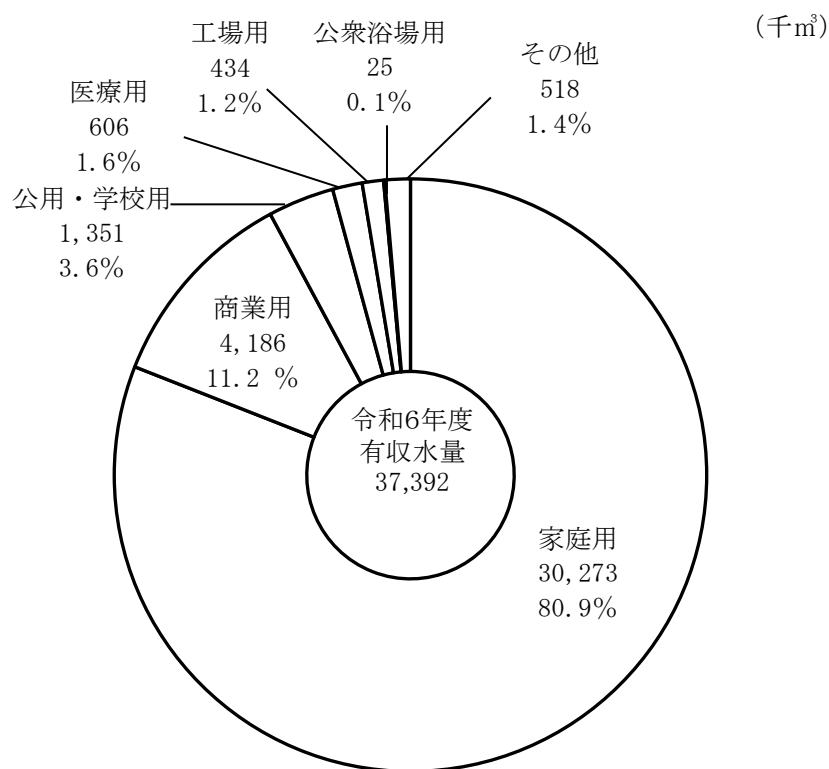
配水量、有収水量及び有収率の推移並びに有収水量の用途別構成比は、次の図のとおりである。

配水量、有収水量及び有収率の推移



（注） 有収水量は過年度調定変更額などを換算後の値としている。

有収水量の用途別構成比

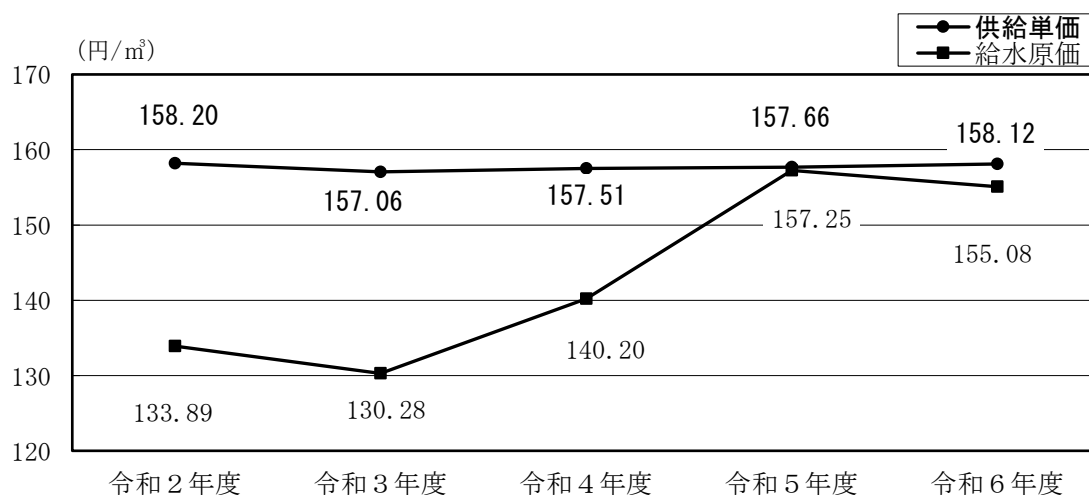


また、給水 1 m^3 当たりの供給単価は 158 円 12 銭で前年度に比べ 46 銭高くなっており、給水原価は 155 円 08 銭で前年度に比べ 2 円 17 銭低くなっている。

供給単価については、主に有収水量が減少したことによるものであり、給水原価については、有収水量が減少したものの、主に総費用の減少割合が有収水量の減少割合を上回ったことによるものである。

供給単価と給水原価は近似しており、今後の推移に留意する必要がある。

供給単価と給水原価の推移



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科 目		予算額	決算額	予算対比	予算額に対する 増減又は不用額
収 益 的 収 入	営 業 収 益	6,554,129	6,569,778	100.2	15,649
	営 業 外 収 益	1,117,690	1,206,283	107.9	88,593
	特 別 利 益	282	282	100.0	0
	計	7,672,101	7,776,343	101.4	104,242
収 益 的 支 出	営 業 費 用	6,925,763	6,541,252	94.4	384,511
	営 業 外 費 用	464,464	395,663	85.2	68,801
	特 別 損 失	2	—	—	2
	予 備 費	2,000	—	—	2,000
	計	7,392,229	6,936,915	93.8	455,314

(注) 予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

収益的収入は、予算額 7,672,101 千円に対し決算額 7,776,343 千円（予算対比 101.4%）で、差引き 104,242 千円の増加となっている。

これは、営業収益が 15,649 千円（同 0.2%）、営業外収益が 88,593 千円（同 7.9%）それぞれ増加したことによるものである。

収益的支出は、予算額 7,392,229 千円に対し決算額 6,936,915 千円（同 93.8%）で、不用額は 455,314 千円となっている。

不用額の主なものは、営業費用の資産減耗費 212,045 千円、浄水費 57,471 千円、配水費 56,742 千円である。

(2) 資本的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科 目		予算額	決算額	予算対比	翌年度繰越額	予算額に対する増減又は不用額
資本的収入	企 業 債	1,933,500	1,245,100	64.4		△688,400
	工 事 負 担 金	98,547	64,769	65.7		△33,779
	負 担 金	13,311	17,579	132.1		4,268
	出 資 金	112,726	112,726	100.0		0
	補 助 金	52,624	45,667	86.8		△6,957
	固定資産売却代金	64	64	100.0		0
	計	2,210,772	1,485,905	67.2		△724,867
資本的支出	建 設 改 良 費	5,947,977	3,475,631	58.4	1,394,884	1,077,462
	企 業 債 償 還 金	1,278,883	1,278,883	100.0	—	0
	計	7,226,860	4,754,514	65.8	1,394,884	1,077,462

(注) 予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

資本的収入は、予算額 2,210,772 千円に対し決算額 1,485,905 千円(予算対比 67.2%)で、差引き 724,867 千円の減少となっている。

これは、主に道路整備事業の遅れや半導体不足等の外的要因により、起債対象としていた事業が執行できなかったこと、落札により執行額が減額となったこと及び起債対象としていた事業が繰越になったことから、企業債が 688,400 千円(同 35.6%)減少したことによるものである。

資本的支出は、予算額 7,226,860 千円に対し決算額 4,754,514 千円(同 65.8%)で、翌年度繰越額 1,394,884 千円を差し引いた不用額は 1,077,462 千円となっている。この翌年度繰越額は建設改良費であり、その財源は、損益勘定留保資金 656,696 千円、企業債 688,400 千円が充当される。また、不用額の主なものは、改良工事費 875,027 千円、管布設工事費 165,728 千円、改良工事事務費 30,116 千円である。

当年度における建設改良費は、改良事業費 2,710,243 千円、拡張事業費 765,389 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 3,268,609 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 296,289 千円及び過年度分損益勘定留保資金 2,972,320 千円で補填されている。

(3) 一般会計からの繰入金の状況

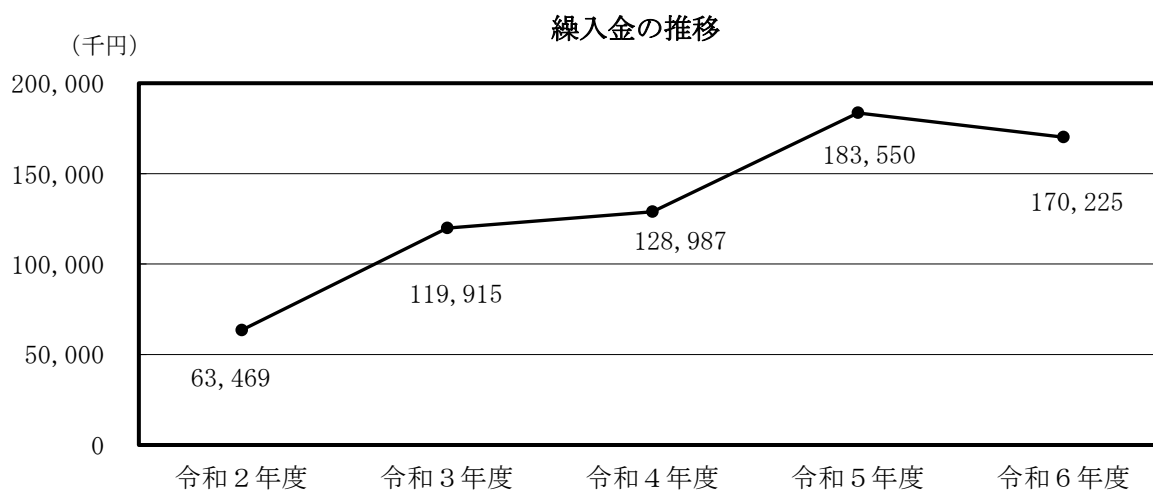
一般会計からの繰入金の前年度比較は、次表のとおりである。

年 度			令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	前年度対比
科 目						
一般会計からの繰入金			170,225	183,550	△13,325	92.7
内 訳	営 業 収 益	他 会 計 負 担 金	22,492	30,632	△8,140	73.4
	営業外収益	他 会 計 負 担 金	17,429	17,381	48	100.3
	資 本 的 収 入	負 担 金	17,579	18,706	△1,127	94.0
		出 資 金	112,726	116,830	△4,104	96.5

一般会計からの繰入金は 170,225 千円であり、前年度に比べ 13,325 千円（7.3%）減少している。

これは、主に営業収益に係る繰入金の消火栓に係る維持管理費が 8,140 千円（26.6%）減少したことによるものである。

一般会計からの繰入金の推移は、次の図のとおりである。



3 経営状況（水道別表２・３参照）

収益と費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

科 目 \ 年 度		令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	
				金 額	比 率
収 益	営 業 収 益	5,977,592	5,985,084	△7,492	△0.1
	営 業 外 収 益	1,169,605	1,061,001	108,604	10.2
	特 別 利 益	256	1,592	△1,336	△83.9
	計	7,147,454	7,047,678	99,776	1.4
費 用	営 業 費 用	6,272,596	6,390,337	△117,741	△1.8
	営 業 外 費 用	288,381	321,214	△32,833	△10.2
	特 別 損 失	—	212	△212	皆減
	計	6,560,977	6,711,763	△150,786	△2.2

総収益は 7,147,454 千円で、前年度に比べ 99,776 千円（1.4％）増加し、一方、総費用は 6,560,977 千円で、前年度に比べ 150,786 千円（2.2％）減少している。

収益と費用の差引きの結果、586,477 千円の利益となり、前年度の 335,915 千円に比べ 250,562 千円（74.6％）の増加となっている。

最近３か年の損益は、次表のとおりである。

年 度 科 目		令和６年度		令和５年度		令和４年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
営業 収益	給 水 収 益	5,912,330	82.7	5,905,632	83.8	5,953,905	83.9
	受 託 工 事 収 益	13,351	0.2	16,785	0.2	15,590	0.2
	その他営業収益	51,911	0.7	62,668	0.9	56,545	0.8
	計	5,977,592	83.6	5,985,084	84.9	6,026,040	84.9
営業 費用	人 件 費	652,038	9.9	623,199	9.3	625,021	10.2
	動 力 費	385,457	5.9	341,227	5.1	431,949	7.1
	委 託 料	1,485,989	22.7	1,568,888	23.4	1,197,542	19.6
	修 繕 費	282,839	4.3	223,661	3.3	226,908	3.7
	工 事 費	35,594	0.6	23,367	0.4	21,171	0.4
	路 面 復 旧 費	55,674	0.8	76,346	1.1	56,536	0.9
	受 水 費	7,033	0.1	11,151	0.2	16,765	0.3
	減 価 償 却 費	2,796,062	42.6	2,783,285	41.5	2,661,912	43.5
	資 産 減 耗 費	231,464	3.5	518,588	7.7	376,925	6.2
	受 託 工 事 費	13,577	0.2	17,513	0.3	17,003	0.3
	そ の 他	326,870	5.0	203,113	2.9	170,784	2.7
	計	6,272,596	95.6	6,390,337	95.2	5,802,515	94.9
営 業 損 益		△295,004	—	△405,253	—	223,525	—
営業 外 収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,961	0.1	934	0.0	998	0.0
	他 会 計 負 担 金	17,429	0.3	17,381	0.3	17,899	0.3
	加 入 金	302,920	4.2	184,930	2.6	212,720	3.0
	長期前受金戻入	688,882	9.6	737,241	10.5	743,680	10.5
	雑 収 益	156,414	2.2	120,515	1.7	92,653	1.3
	計	1,169,605	16.4	1,061,001	15.1	1,067,950	15.1
営業 外 費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	227,004	3.5	240,769	3.6	257,983	4.2
	雑 支 出	61,377	0.9	80,444	1.2	45,474	0.8
	計	288,381	4.4	321,214	4.8	303,457	5.0
営 業 外 損 益		881,224	—	739,787	—	764,493	—
経 常 損 益		586,220	—	334,535	—	988,018	—
特別	利 益	256	0.0	1,592	0.0	444	0.0
	損 失	—	—	212	0.0	7,001	0.1
特 別 損 益		256	—	1,380	—	△6,557	—
純 利 益		586,477	—	335,915	—	981,460	—

損益の内訳をみると、営業損益では前年度に比べ、営業収益が 7,492 千円（0.1%）減少したものの、営業費用が 117,741 千円（1.8%）減少したことにより、110,249 千円（27.2%）増加し、295,004 千円の損失となっている。

営業収益の減少は、主にその他営業収益が 10,757 千円（17.2%）減少したことによるものである。営業費用の減少は、主に資産減耗費が 287,124 千円（55.4%）、委託料が 82,899 千円（5.3%）減少したことによるものである。

一方、営業外損益では前年度に比べ、営業外収益が 108,604 千円（10.2%）増加し、加えて営業外費用が 32,833 千円（10.2%）減少したことにより、141,437 千円（19.1%）増加し、881,224 千円の利益となっている。

営業外収益の増加は、主に長期前受金戻入が 48,359 千円（6.6%）減少したものの、加入金が 117,990 千円（63.8%）、雑収益が 35,899 千円（29.8%）増加したことによるものであり、営業外費用の減少は、雑支出が 19,067 千円（23.7%）減少したことによるものである。

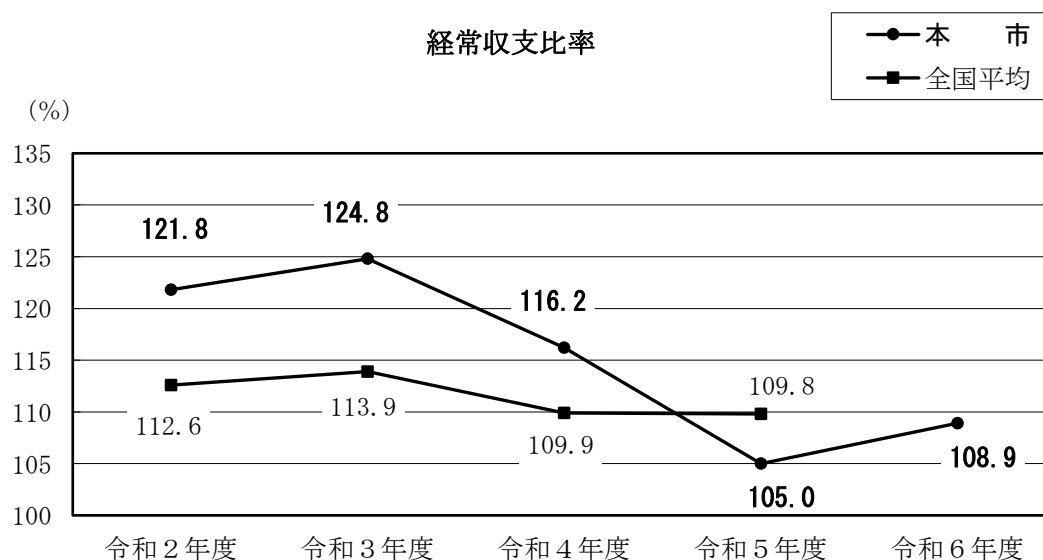
以上の結果、経常損益は 586,220 千円の利益となった。

また、特別利益において固定資産売却益 256 千円を計上したことにより、特別損益は 256 千円の利益となった。

この結果、当年度の純利益は 586,477 千円となり、前年度に比べ 250,562 千円（74.6%）の増加となった。

なお、経常収支比率は 108.9% となり、前年度に比べ 3.9 ポイント高くなっている。

経常収支比率の推移及び全国平均との比較は、次の図のとおりである。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑(給水人口30万人以上の事業)による。
 (2) 経常収支比率とは、経常費用に対する経常収益の割合で、高いほど、企業の経営活動の成果が良好であることを示す。

人件費の給水収益に対する割合は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
人件費 対 給水収益比率	11.0	10.6	10.5	9.9	10.2

(注) 受託工事費用に係る人件費は除く。

当年度の人件費の給水収益に対する割合は 11.0%となり、前年度に比べ 0.4 ポイント高くなっている。これは、主に退職給付費が増加したことによるものである。

減価償却費及び企業債利息の総費用に対する割合は、次表のとおりである。

年 度	減価償却費 A		企業債利息 B		総費用 C		比 率	
	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	A/C	B/C
令和 6 年度	2,796,062	100.5	227,004	94.3	6,560,977	97.8	42.6	3.5
令和 5 年度	2,783,285	104.6	240,769	93.3	6,711,763	109.8	41.5	3.6
令和 4 年度	2,661,912	100.3	257,983	90.8	6,112,974	106.7	43.5	4.2

当年度の減価償却費は、前年度に比べ 12,777 千円（0.5%）増加し、総費用に占める割合は 42.6%となり、前年度に比べ 1.1 ポイント高くなっている。

また、企業債利息は、前年度に比べ 13,765 千円（5.7%）減少し、総費用に占める割合は 3.5%となり、前年度に比べ 0.1 ポイント低くなっている。

企業債償還元金等の給水収益に対する割合は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
企業債償還元金 対 給水収益比率	21.6	21.4	21.4
企 業 債 利 息 対 給水収益比率	3.8	4.1	4.3
減 価 償 却 費 対 給水収益比率	47.3	47.1	44.7

当年度の企業債償還元金は 1,278,883 千円であり、前年度に比べ 12,645 千円（1.0%）増加し、給水収益に対する割合は 21.6%となり、前年度に比べ 0.2 ポイント高くなっている。企業債利息の給水収益に対する割合は 3.8%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低くなっている。

また、減価償却費の給水収益に対する割合は 47.3%となり、前年度に比べ 0.2 ポイント高くなっている。

4 財務状況（水道別表4参照）

最近3か年の財務状況は、次表のとおりである。

科 目 \ 年 度		令和6年度		令和5年度		令和4年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産	固 定 資 産	63,025,007	91.2	62,483,982	91.1	62,764,340	92.3
	流 動 資 産	6,046,388	8.8	6,127,346	8.9	5,268,954	7.7
	計	69,071,395	100.0	68,611,329	100.0	68,033,293	100.0
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	14,988,875	21.7	15,134,340	22.0	14,803,139	21.8
	流 動 負 債	3,251,218	4.7	2,995,299	4.4	2,851,568	4.2
	繰 延 収 益	11,450,479	16.6	11,800,068	17.2	12,149,710	17.9
	資 本 金	37,774,912	54.7	37,326,271	54.4	36,227,981	53.2
	剰 余 金	1,605,911	2.3	1,355,350	2.0	2,000,895	2.9
	計	69,071,395	100.0	68,611,329	100.0	68,033,293	100.0

資産規模は69,071,395千円で、前年度に比べ460,066千円（0.7％）増加している。

資産についてみると、固定資産は、前年度に比べ、有形固定資産の建設仮勘定が270,474千円（13.2％）、建物が79,675千円（5.6％）減少したものの、機械及び装置が586,755千円（8.8％）増加したほか、構築物が251,054千円（0.5％）増加したことにより、541,025千円（0.9％）増加した。なお、資産に占める割合は91.2％であり、0.1ポイント高くなっている。

流動資産は、前年度に比べ、主に貯蔵品が16,850千円（58.7％）増加したものの、現金・預金が49,135千円（0.9％）、未収金が49,060千円（6.1％）減少したことにより、80,958千円（1.3％）減少した。資産に占める割合は8.8％と0.1ポイント低くなっている。

なお、水道料金に係る未収金は631,260千円となり、前年度に比べ8,299千円（1.3％）の増加となっている。また、不納欠損額は1,764千円（前年度1,316千円）である。

一方、負債及び資本についてみると、固定負債は、前年度に比べ、主に企業債が38,045千円（0.3％）減少したため、145,465千円（1.0％）減少し、負債及び資本に占める割合は21.7％と0.3ポイント低くなっている。

流動負債は、前年度に比べ、主に前受金が101,504千円（46.5％）減少したものの、未払金が347,057千円（24.9％）増加したことにより、255,919千円（8.5％）増加し、負債及び資本に占める割合は4.7％と0.3ポイント高くなっている。

繰延収益は、前年度に比べ349,589千円（3.0％）減少し、負債及び資本に占める割合は16.6％となり、0.6ポイント低くなっている。

資本金は、前年度に比べ448,641千円（1.2％）増加し、負債及び資本に占める割合は54.7％となり、0.3ポイント高くなっている。

剰余金は、前年度と比べ、利益剰余金が 250,562 千円（46.0%）増加し、負債及び資本に占める割合は 2.3%となり、0.3 ポイント高くなっている。

当年度末処分利益剰余金 586,477 千円の処分については、全額資本金へ組み入れることが予定されている。

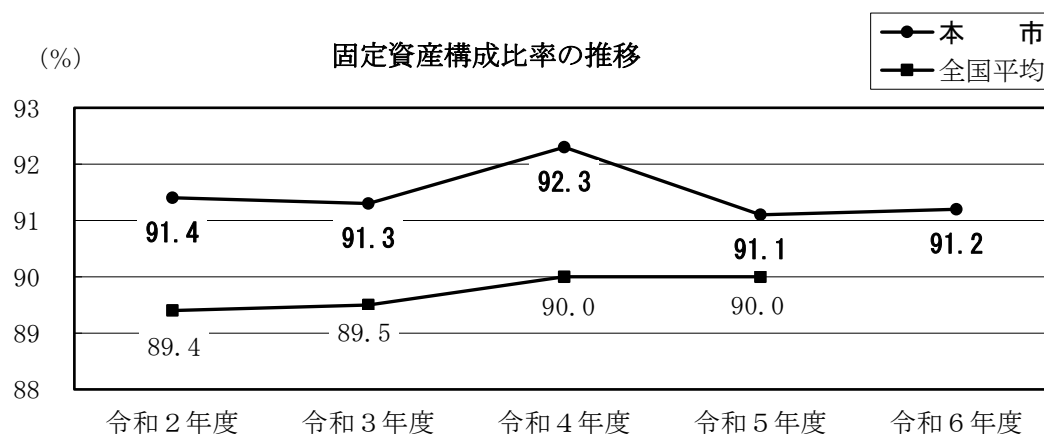
キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における資金の状況、現金及び預金の増加又は減少（キャッシュ・フロー）を、それぞれ業務活動、投資活動及び財務活動の 3 つに区分して表示するものであり、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,569,054	2,994,610	△425,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,697,132	△2,501,803	△195,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,943	429,593	△350,650
資金増加額（又は減少額）	△49,135	922,400	△971,535
資金期首残高	5,300,956	4,378,557	922,399
資金期末残高	5,251,821	5,300,956	△49,135

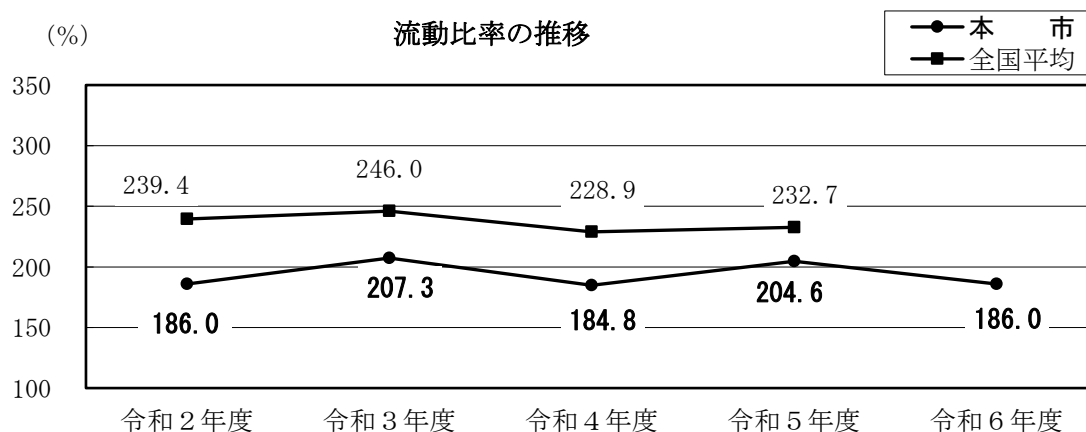
資金の状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが 2,569,054 千円、投資活動によるキャッシュ・フローが△2,697,132 千円、財務活動によるキャッシュ・フローが 78,943 千円となり、当年度末資金残高が 5,251,821 千円となっている。前年度末に比べ 49,135 千円の資金減少となっており、その要因は、有形固定資産の取得による支出の増加に加え、起債対象工事のうち一部の工事が翌年度へ繰越となったことから、企業債の借入れが減少したことによるものである。

貯蔵品の抽出調査を実施した結果、入出庫表及び入出庫伝票と在庫数量は合致し、保管状況も良好であった。通帳等の保管・残高状況を調査した結果についても適正であった。

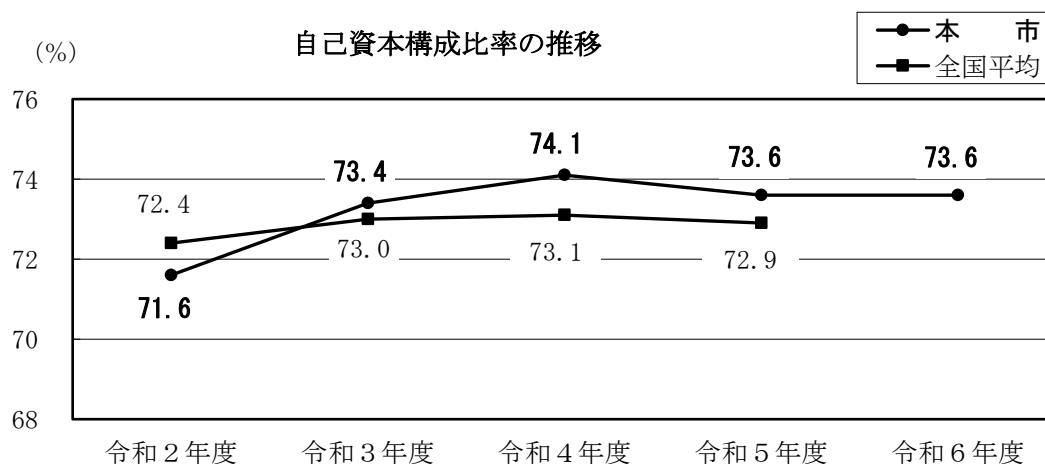
財務比率の推移及び全国平均との比較は、次の図のとおりである。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑（給水人口30万人以上の事業）による。
 (2) 固定資産構成比率とは、総資産に対する固定資産の割合で、高いほど、資本が固定化する傾向にあることを示す。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑（給水人口30万人以上の事業）による。
 (2) 流動比率とは、流動負債に対する流動資産の割合で、企業の支払い能力を示し、比率は200%以上が望ましい。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑（給水人口30万人以上の事業）による。
 (2) 自己資本構成比率とは、負債及び資本の合計に対する自己資本の割合で、高いほど、経営の安全性が高いことを示す。

5 むすび

当年度は、「湖都大津・新水道ビジョン重点実行計画 中長期経営計画（経営戦略）」に基づき、安全で安心な水道水を安定して供給し続けるため、浄水場の施設整備及び老朽化した送・配水管の布設替に取り組まれた。

また、今後の水需要の減少に対応した水道システムの再構築の取組として、水道施設の更新改良及び運転維持管理を効率的かつ効果的に推進するため、令和8年度から令和17年度までの10年間にわたる「真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業」の実施に向けた事業者の選定が進められた。

さらに、同計画について、水需要の減少や物価高騰、施設の老朽化、地震などの災害への備えやAI等の技術の進展など、水道事業を取り巻く環境の変化に柔軟に対応し、より質の高い計画とするため、計画期間を令和7年度から令和18年度までとする計画に改定された。

(1) 経営状況について

総収益は、主に加入金が117,990千円（63.8%）増加したことにより、前年度に比べ99,776千円（1.4%）増加し、7,147,454千円となった。

総費用は、主に修繕費が59,178千円（26.5%）、動力費が44,230千円（13.0%）、人件費が28,839千円（4.6%）増加したものの、資産減耗費が287,124千円（55.4%）、委託料が82,899千円（5.3%）減少したことにより、前年度に比べ150,786千円（2.2%）減少し、6,560,977千円となった。

総収益と総費用の差引きの結果、586,477千円の純利益を計上し、前年度の335,915千円に比べ250,562千円の増加となっている。

これは、家庭用の有収水量は減少する傾向にあるものの、前年度に比して加入金が増加したことや資産減耗費が減少したことなどによるものである。

(2) 財務状況について

固定資産構成比率は、91.1%から91.2%と前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。これは、前年度に比べ、主に機械及び装置が586,755千円（8.8%）、構築物が251,054千円（0.5%）増加したことにより固定資産が541,025千円（0.9%）増加したことによるものである。

また、流動比率は、204.6%から186.0%と前年度に比べ18.6ポイント低くなっている。これは、前年度に比べ、主に未払金が347,057千円（24.9%）増加したことにより流動負債が255,919千円（8.5%）増加したことによるものである。

一方、自己資本構成比率は、73.6%と前年度と同じ値となっている。

(3) 今後に向けて

当年度は、前年度より当年度純利益は増加したものの、人件費や物価の高騰から、浄水場の運転管理業務委託をはじめ、光熱水費などの経費が増大しており、事業推進のための企業債の増加や現預金残高の減少など、厳しい経営状況が続いている。

給水戸数については、毎年増加傾向にあるが、給水収益の大部分を占める家庭用の有収水量は減少傾向にあり、年々、一戸あたりの有収水量は減少しており、今後における水需要の増加は期待できない状況である。一方、建設改良費は、今後予定している浄水場の更新改良及び水道施設の運転維持管理事業などの実施に伴い、大きく増加していくことから、企業債償還金についても、建設改良費に対応して増加していくことが懸念され、必要な事業を確実に遂行しつつ、利益を確保するためには、より効率的な支出に努めることが求められる。

今後も水道事業は市民生活に必要不可欠で、健康や安全、環境衛生のために非常に重要であることから、改定された経営計画に基づく計画的な事業推進や積極的な人材の確保及び技術の継承に努めるとともに、継続して安全で安心な水道水を届けることができるよう、持続可能な事業運営を図るための経営基盤の強化に取り組まれない。

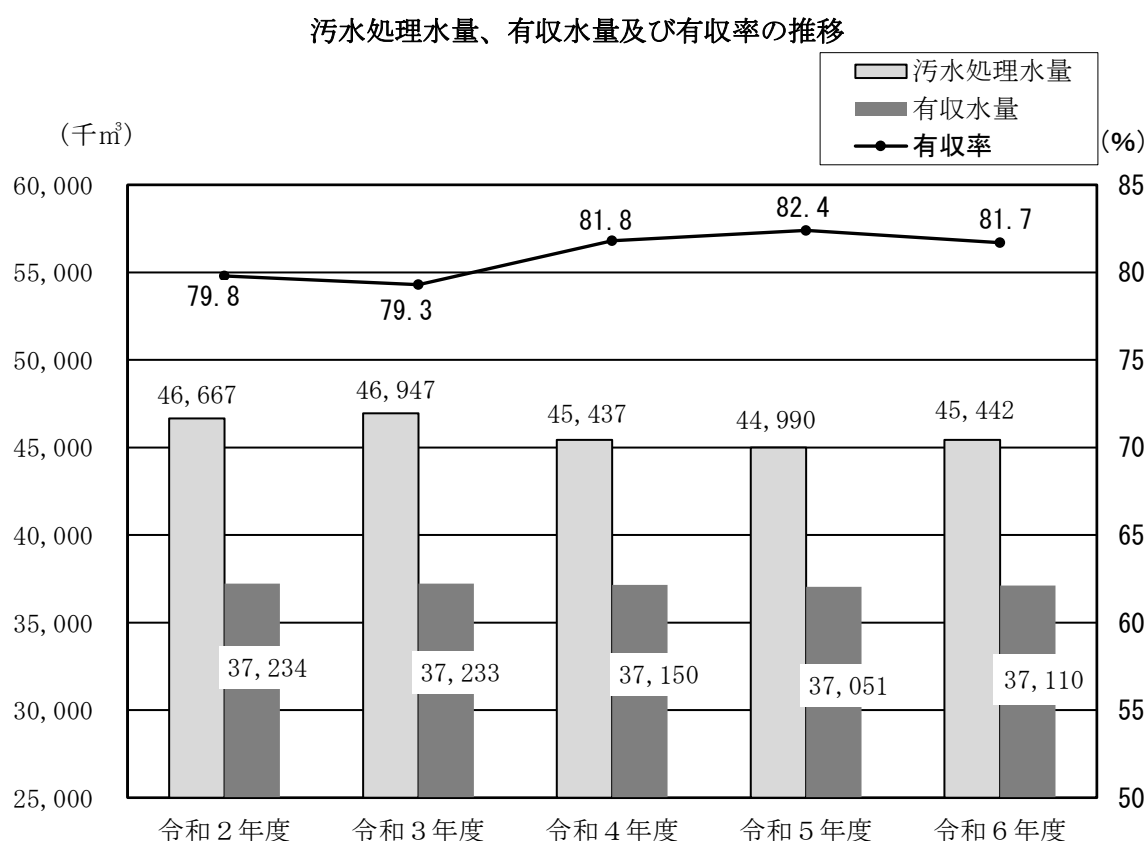
下水道事業会計

1 業務実績（下水道別表1参照）

当年度の業務の状況をみると、処理区域内人口は337,942人で前年度に比べ308人(0.1%)減少しており、水洗化人口は332,461人で前年度に比べ184人(0.1%)減少している。また、行政区域内人口に対する普及率(人口普及率)は98.5%で前年度と同じ値となり、処理区域内人口に対する水洗化率は98.4%で前年度に比べ0.1ポイント高くなった。

総処理水量（汚水水量＋雨水水量等）は47,555千 m^3 で前年度に比べ102千 m^3 （0.2%）増加し、うち汚水処理水量は45,442千 m^3 で前年度に比べ451千 m^3 （1.0%）増加している。有収水量は37,110千 m^3 で前年度に比べ59千 m^3 （0.2%）増加したものの、有収率は81.7%で前年度に比べ0.7ポイント低くなった。

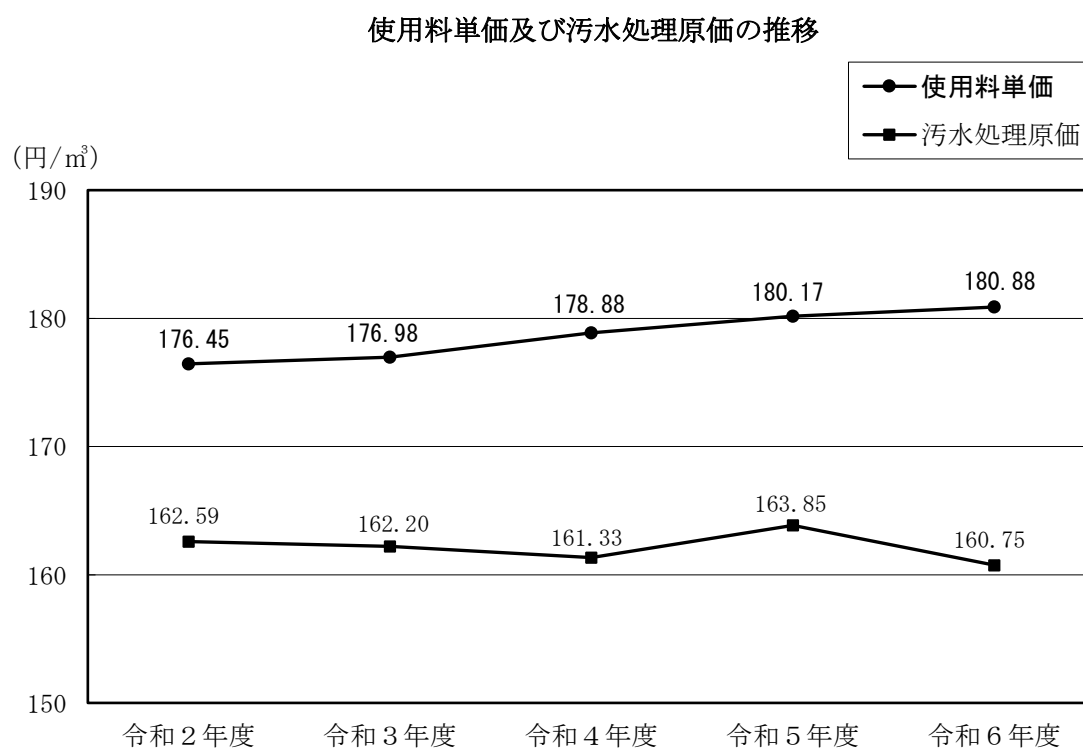
汚水処理水量、有収水量及び有収率の推移は、次の図のとおりである。



（注）有収水量は過年度調定変更額などを換算後の値としている。

使用料単価は 180 円 88 銭で、前年度に比べ 71 銭高くなっている。また、汚水処理原価は 160 円 75 銭で、前年度に比べ 3 円 10 銭低くなっており、これは、資産減耗費及び支払利息等が減少したことが主な原因である。

使用料単価と汚水処理原価の推移は、次の図のとおりである。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科 目		予算額	決算額	予算対比	予算額に対する 増減又は不用額
収益的 収入	営 業 収 益	7,925,764	7,936,890	100.1	11,126
	営 業 外 収 益	3,103,095	3,085,934	99.4	△17,161
	特 別 利 益	718	718	100.0	0
	計	11,029,577	11,023,542	99.9	△6,035
収益的 支出	営 業 費 用	8,670,502	8,430,212	97.2	240,290
	営 業 外 費 用	808,201	807,598	99.9	603
	特 別 損 失	2,171	2,169	99.9	2
	予 備 費	2,000	—	—	2,000
	計	9,482,874	9,239,980	97.4	242,894

(注) 予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

収益的収入は、予算額 11,029,577 千円に対し決算額 11,023,542 千円（予算対比 99.9%）で、差引き 6,035 千円の減少となっている。

これは、営業外収益が 17,161 千円（同 0.6%）減少したことによるものである。

収益的支出は、予算額 9,482,874 千円に対し決算額 9,239,980 千円（同 97.4%）で、不用額は 242,894 千円となっている。

不用額の主なものは、営業費用の流域下水道管理費 80,845 千円、資産減耗費 49,805 千円、総係費 31,576 千円、管渠維持管理費（汚水）22,704 千円、処理場費 19,107 千円である。

(2) 資本的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科 目		予算額	決算額	予算対比	翌年度 繰越額	予算額に対する 増減又は不用額
資本的 収入	企 業 債	1,305,900	589,000	45.1		△716,900
	負 担 金	30,735	21,288	69.3		△9,447
	出 資 金	228,511	265,959	116.4		37,448
	補 助 金	1,290,751	605,322	46.9		△685,430
	固定資産売却代金	12	12	100.0		0
	計	2,855,909	1,481,581	51.9		△1,374,328
資本的 支出	建 設 改 良 費	4,231,106	2,276,538	53.8	1,563,445	391,122
	企 業 債 償 還 金	2,978,883	2,978,882	100.0	—	1
	計	7,209,989	5,255,420	72.9	1,563,445	391,124

(注) 予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

資本的収入は、予算額 2,855,909 千円に対し決算額 1,481,581 千円（予算対比 51.9%）で、差引き 1,374,328 千円の減少となっている。これは主に企業債が 716,900 千円、補助金が 685,430 千円減少したことによるものである。

資本的支出は、予算額 7,209,989 千円に対し決算額 5,255,420 千円（同 72.9%）で、翌年度繰越額 1,563,445 千円を差し引いた不用額は 391,124 千円となっている。この翌年度繰越額の主なものは終末処理場事業費であり、その財源は企業債 561,200 千円、国庫補助金 705,846 千円、損益勘定留保資金 296,399 千円が充当される。また、不用額の主なものは、汚水建設事業費 100,000 千円、終末処理場事業費 52,035 千円、湖南中部処理区下水道事業費 50,846 千円である。

当年度における建設改良費の主なものは、終末処理場事業費 851,520 千円、湖南中部処理区下水道事業費 290,366 千円、大津処理区下水道事業費 221,050 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 3,773,839 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 136,530 千円、並びに過年度分損益勘定留保資金 3,637,309 千円で補填されている。

(3) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金の前年度比較は、次表のとおりである。

科 目 \ 年 度			令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	前年度対比
一般会計からの繰入金			1,750,000	1,750,000	0	100.0
内 訳	営 業 収 益	雨水処理負担金	553,126	536,901	16,225	103.0
	営業外収益	他 会 計 負 担 金	815,616	824,216	△8,600	99.0
		他 会 計 補 助 金	115,299	119,387	△4,088	96.6
	資本的収入	出 資 金	265,959	269,496	△3,537	98.7

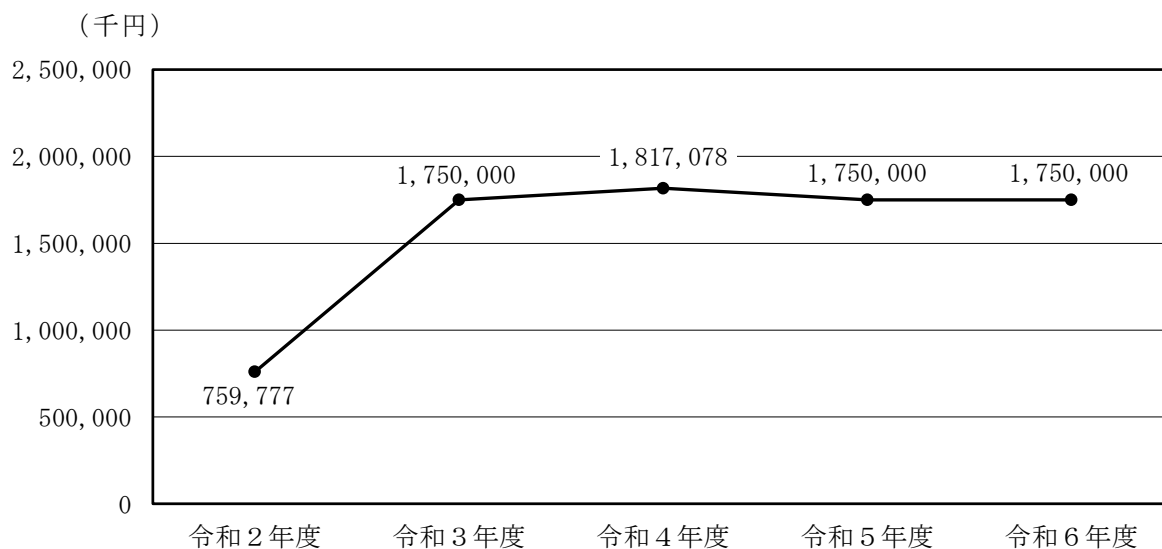
一般会計からの繰入金は 1,750,000 千円であり、前年度と同額になっている。

事業収益に係る繰入金では、前年度に比べ、他会計負担金が 8,600 千円（1.0%）、他会計補助金が 4,088 千円（3.4%）、それぞれ減少したものの、雨水処理負担金が 16,225 千円（3.0%）増加したことにより、3,537 千円（0.2%）の増加となっている。

一方、資本的収入に係る繰入金は、資本費（元利償還金及び減価償却費）に要する経費に係る一般会計からの出資金が減少したことにより 3,537 千円（1.3%）の減少となっている。

一般会計からの繰入金の推移は、次の図のとおりである。

繰入金の推移



3 経営状況（下水道別表２・３参照）

収益と費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

科 目 \ 年 度		令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	
				金 額	比 率
収 益	営 業 収 益	7,266,290	7,212,855	53,435	0.7
	営 業 外 収 益	3,082,889	3,153,146	△70,256	△2.2
	特 別 利 益	653	304	349	114.8
	計	10,349,832	10,366,304	△16,472	△0.2
費 用	営 業 費 用	8,146,194	8,218,023	△71,829	△0.9
	営 業 外 費 用	473,747	532,084	△58,336	△11.0
	特 別 損 失	2,169	—	2,169	皆増
	計	8,622,111	8,750,107	△127,996	△1.5

総収益は 10,349,832 千円で、前年度に比べ 16,472 千円(0.2%)減少し、総費用は 8,622,111 千円で、前年度に比べ 127,996 千円(1.5%)減少している。

収益と費用の差引きの結果、1,727,721 千円の利益となり、前年度の 1,616,198 千円に比べ 111,523 千円(6.9%)の増加となっている。

最近３か年の損益は、次表のとおりである。

科 目 \ 年 度		令和６年度		令和５年度		令和４年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
営業収益	下水道使用料	6,712,400	64.9	6,675,278	64.4	6,645,414	63.7
	雨水処理負担金	553,126	5.3	536,901	5.2	587,716	5.7
	その他営業収益	764	0.0	676	0.0	810	0.0
	計	7,266,290	70.2	7,212,855	69.6	7,233,941	69.4
営業費用	人件費	494,037	5.7	463,849	5.3	461,452	5.3
	光熱水費	200,720	2.3	182,684	2.1	218,318	2.5
	委託料	694,119	8.1	700,978	8.0	655,895	7.5
	修繕費	134,609	1.6	127,397	1.4	118,950	1.3
	負担金	1,699,773	19.7	1,672,022	19.1	1,651,233	18.9
	減価償却費	4,746,772	55.1	4,776,098	54.6	4,741,476	54.2
	資産減耗費	62,745	0.7	178,700	2.0	183,478	2.1
	その他	113,420	1.3	116,295	1.4	99,778	1.1
	計	8,146,194	94.5	8,218,023	93.9	8,130,579	92.9
営業損益		△879,904	—	△1,005,168	—	△896,638	—
営業外収益	受取利息及び配当金	3,998	0.1	48	0.0	43	0.0
	他会計負担金	815,616	7.9	824,216	7.9	854,564	8.2
	他会計補助金	115,298	1.1	119,387	1.2	124,041	1.2
	国県等補助金	23,503	0.2	24,676	0.2	14,191	0.1
	長期前受金戻入	2,090,176	20.2	2,140,179	20.7	2,158,251	20.7
	引当金戻入益	50	0.0	191	0.0	4,823	0.0
	雑収益	34,248	0.3	44,449	0.4	37,290	0.4
	計	3,082,889	29.8	3,153,146	30.4	3,193,203	30.6
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	435,486	5.1	499,542	5.7	576,715	6.6
	雑支出	38,261	0.4	32,542	0.4	35,448	0.4
	計	473,747	5.5	532,084	6.1	612,162	7.0
営業外損益		2,609,142	—	2,621,062	—	2,581,040	—
経常損益		1,729,238	—	1,615,894	—	1,684,403	—
特別	利益	653	0.0	304	0.0	335	0.0
	損失	2,169	0.0	—	—	5,079	0.1
特別損益		△1,516	—	304	—	△4,744	—
純利益		1,727,721	—	1,616,198	—	1,679,659	—

損益の内訳をみると、営業損益では前年度に比べ、営業収益が 53,435 千円（0.7%）増加し、加えて営業費用が 71,829 千円（0.9%）減少したことで、125,264 千円（12.5%）増加したものの、879,904 千円の損失となっている。

営業収益の増加は、主に下水道使用料が 37,122 千円（0.6%）増加したことによるものである。営業費用の減少は、主に資産減耗費が 115,955 千円（64.9%）、減価償却費が 29,326 千円（0.6%）減少したことによるものである。

一方、営業外損益では前年度に比べ、営業外費用が 58,336 千円（11.0%）減少したものの、営業外収益も 70,256 千円（2.2%）減少したことにより、11,920 千円（0.5%）減少し、2,609,142 千円の利益となっている。

営業外収益の減少は、主に長期前受金戻入が 50,003 千円（2.3%）、雑収益が 10,201 千円（22.9%）減少したことによるものであり、営業外費用の減少は、支払利息及び企業債取扱諸費の企業債利息が 64,056 千円（12.8%）減少したことによるものである。

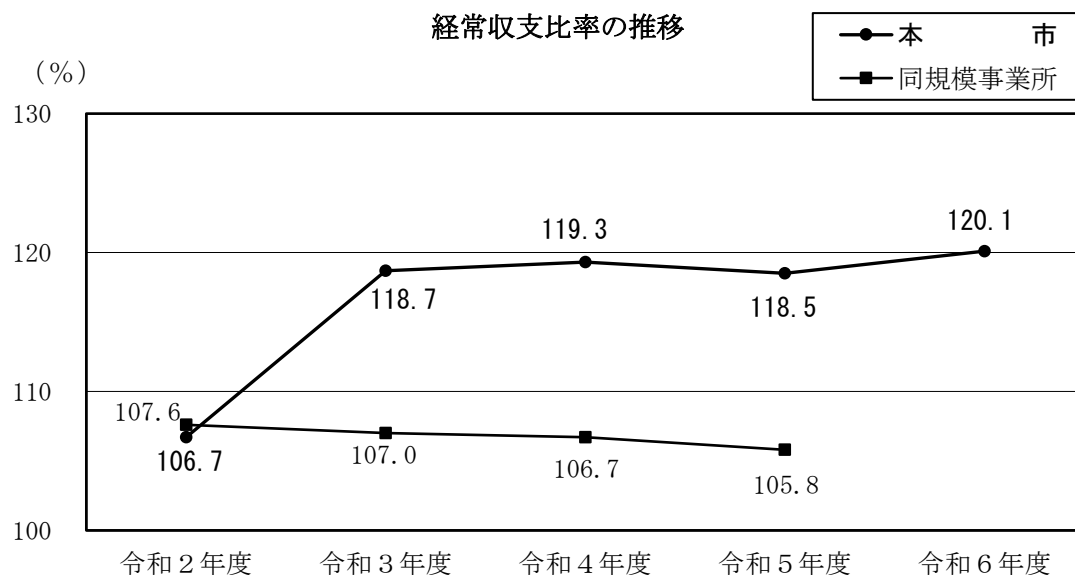
以上の結果、経常損益は 1,729,238 千円の利益となった。

また、特別利益において固定資産売却益 653 千円を計上し、特別損失において固定資産売却損 2,169 千円を計上したことにより、特別損益は 1,516 千円の損失となった。

この結果、当年度の純利益は 1,727,721 千円となり、前年度に比べ 111,523 千円（6.9%）の増加となった。

なお、経常収支比率は 120.1% となり、前年度に比べ 1.6 ポイント高くなっている。

経常収支比率の推移と同規模事業所との比較は、次の図のとおりである。



(注) (1) 同規模事業所とは、総務省が示す事業別類型区分の処理区域内人口別区分 10 万人以上、有収水量密度 5.0 千 m^3 /ha 以上 7.5 千 m^3 /ha 未満、供用開始後 25 年以上の都市のうち、公共下水道事業で地方公営企業法適用事業所である。

(2) 数値は、上記同規模事業所 50 団体の平均値である。

(3) 経常収支比率とは、経常費用に対する経常収益の割合で、高いほど、企業の経営活動の成果が良好であることを示す。

人件費の下水道使用料に対する割合は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
人件費 対 下水道使用料比率	7.4	6.9	6.9	6.6	6.7

当年度の人件費の下水道使用料に対する割合は、7.4%となり、前年度に比べ 0.5 ポイント高くなっている。これは、主に退職給付費が増加したことによるものである。

減価償却費及び企業債利息の総費用に対する割合は、次表のとおりである。

年 度	減価償却費 A		企業債利息 B		総費用 C		比 率	
	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	A/C	B/C
令和 6 年度	4,746,772	99.4	435,486	87.2	8,622,111	98.5	55.1	5.1
令和 5 年度	4,776,098	100.7	499,542	86.6	8,750,107	100.0	54.6	5.7
令和 4 年度	4,741,476	99.1	576,715	86.2	8,747,820	100.3	54.2	6.6

当年度の減価償却費は、前年度に比べ 29,326 千円（0.6%）減少し、総費用に占める割合は 55.1%となり、前年度に比べ 0.5 ポイント高くなっている。

また、企業債利息は、前年度に比べ 64,056 千円（12.8%）減少し、総費用に占める割合は 5.1%となり、前年度に比べ 0.6 ポイント低くなっている。

企業債償還元金等の下水道使用料に対する割合は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
企業債償還元金 対 下水道使用料比率	44.4	47.7	52.3
企 業 債 利 息 対 下水道使用料比率	6.5	7.5	8.7
減 価 償 却 費 対 下水道使用料比率	70.7	71.5	71.3

当年度の下水道使用料は 37,122 千円（0.6%）増加し、企業債償還元金が 207,557 千円（6.5%）減少したことにより、下水道使用料に対する割合は 44.4%となり、前年度に比べ 3.3 ポイント低くなっている。

企業債利息の下水道使用料に対する割合は 6.5%となり、前年度に比べ 1.0 ポイント低くなっている。

また、減価償却費の下水道使用料に対する割合は 70.7%となり、前年度に比べ 0.8 ポイント低くなっている。

4 財務状況（下水道別表4参照）

最近3か年の財務状況は、次表のとおりである。

年 度 科 目		令和6年度		令和5年度		令和4年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産	固 定 資 産	113,825,008	93.6	116,075,828	94.5	119,017,460	95.4
	流 動 資 産	7,756,062	6.4	6,769,613	5.5	5,700,569	4.6
	計	121,581,070	100.0	122,845,440	100.0	124,718,028	100.0
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	22,312,214	18.4	24,339,665	19.8	26,872,396	21.6
	流 動 負 債	4,618,440	3.8	4,716,631	3.8	4,651,733	3.7
	繰 延 収 益	49,179,950	40.4	50,313,470	41.0	51,613,060	41.4
	資 本 金	43,525,073	35.8	41,642,916	33.9	39,693,761	31.8
	剰 余 金	1,945,392	1.6	1,832,759	1.5	1,887,078	1.5
	計	121,581,070	100.0	122,845,440	100.0	124,718,028	100.0

資産規模は121,581,070千円で、前年度に比べ1,264,370千円（1.0%）減少している。

資産についてみると、固定資産は、前年度に比べ、建設仮勘定が724,399千円（71.6%）増加したものの、主に構築物が2,594,831千円（2.6%）、機械及び装置が248,701千円（5.5%）減少したことにより、2,250,820千円（1.9%）減少した。なお、資産に占める割合は93.6%となり、前年度に比べ0.9ポイント低くなっている。

流動資産は、前年度に比べ、主に現金・預金が989,345千円（16.4%）増加したことにより、986,449千円（14.6%）増加した。資産に占める割合は6.4%となり、0.9ポイント高くなっている。

なお、未収金752,897千円のうち、下水道使用料に係る未収金は、722,273千円となり、前年度に比べ3,237千円（0.4%）の減少となっている。また、不納欠損額は、1,782千円となり、前年度に比べ474千円（36.2%）の増加となっている。

一方、負債及び資本についてみると、固定負債は、前年度に比べ、退職給付引当金が14,604千円（5.8%）増加したものの、企業債が2,042,055千円（8.5%）減少したことにより、2,027,451千円（8.3%）減少し、負債及び資本に占める割合は18.4%と1.4ポイント低くなっている。

流動負債は、前年度に比べ、主に未払金が269,113千円（16.3%）増加したものの、企業債が347,828千円（11.7%）減少したことにより98,191千円（2.1%）減少し、負債及び資本に占める割合は3.8%となり、前年度と同じ値となっている。

繰延収益は、前年度に比べ1,133,520千円（2.3%）減少し、負債及び資本に占める割合は40.4%となり、0.6ポイント低くなっている。

資本金は、前年度に比べ 1,882,157 千円（4.5%）増加し、負債及び資本に占める割合は 35.8%となり、1.9 ポイント高くなっている。

剰余金は、前年度に比べ、資本剰余金が 1,109 千円（0.5%）、利益剰余金が 111,523 千円（6.9%）増加したことにより、前年度に比べ 112,633 千円（6.1%）増加し、負債及び資本に占める割合は 1.6%となり、0.1 ポイント高くなっている。

当年度未処分利益剰余金 1,727,721 千円の処分については、全額資本金へ組み入れることが予定されている。

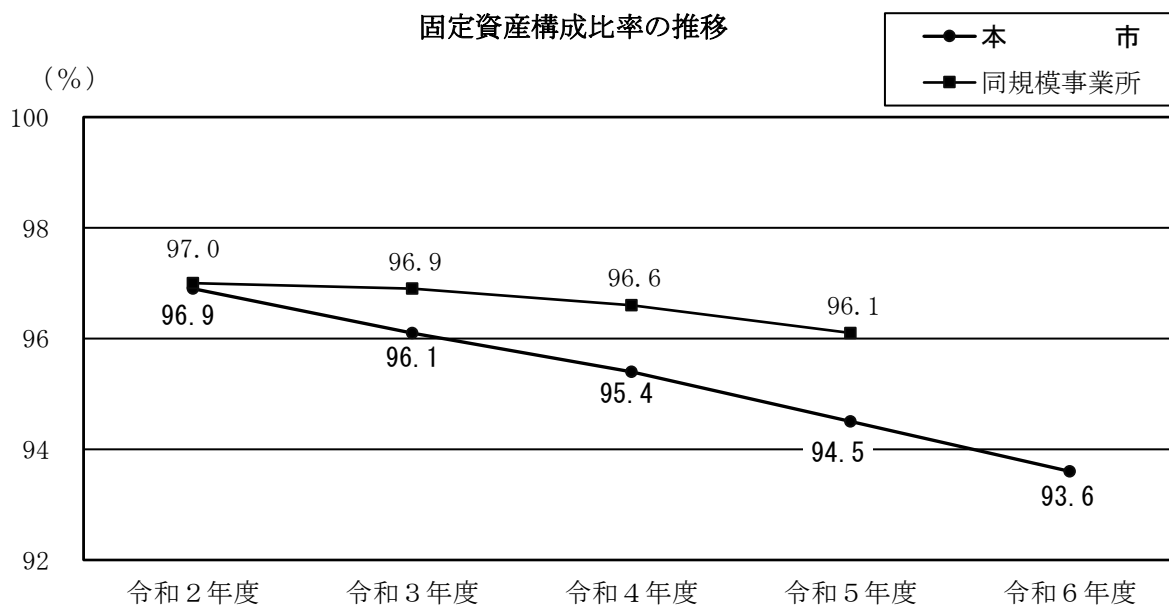
キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,461,167	4,570,667	△109,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,347,900	△993,239	△354,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,123,922	△2,490,843	366,921
資金増加額（又は減少額）	989,345	1,086,585	△97,240
資金期首残高	6,025,742	4,939,157	1,086,585
資金期末残高	7,015,087	6,025,742	989,345

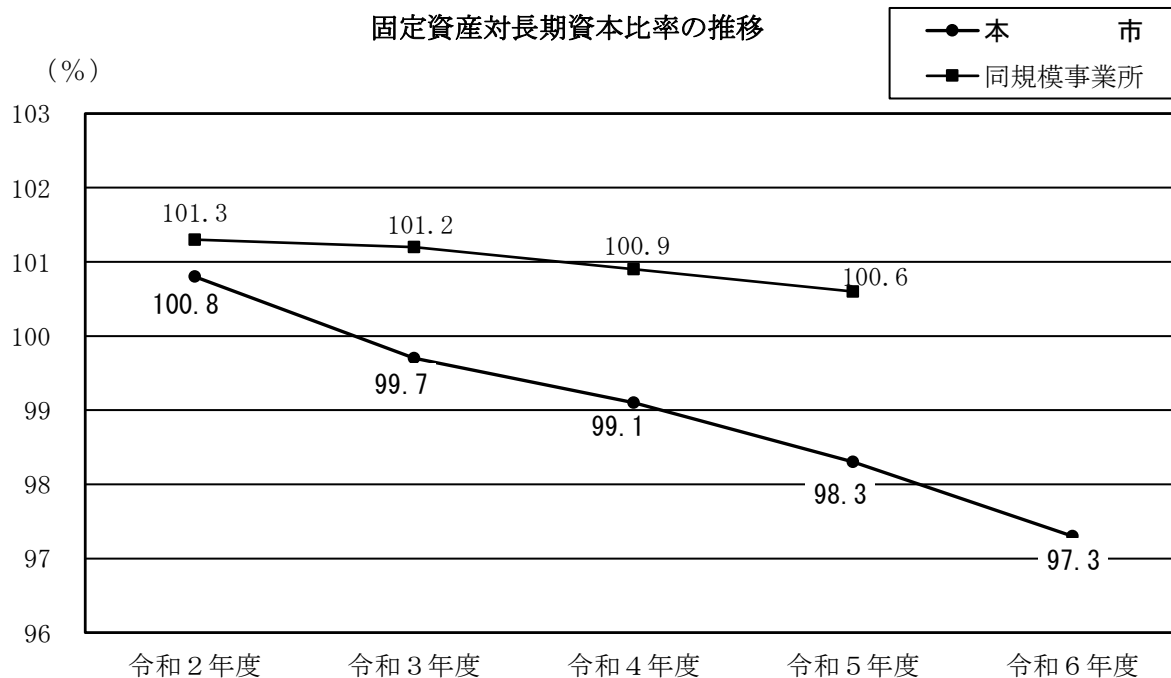
資金の状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが 4,461,167 千円、投資活動によるキャッシュ・フローが△1,347,900 千円、財務活動によるキャッシュ・フローが△2,123,922 千円となり、当年度末資金残高が 7,015,087 千円となっている。前年度末に比べ 989,345 千円の資金増加となっており、その要因は、国庫補助金等による収入及び建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が増加したことに加えて、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が減少したことによるものである。

通帳等の保管・残高状況を調査した結果については適正であった。

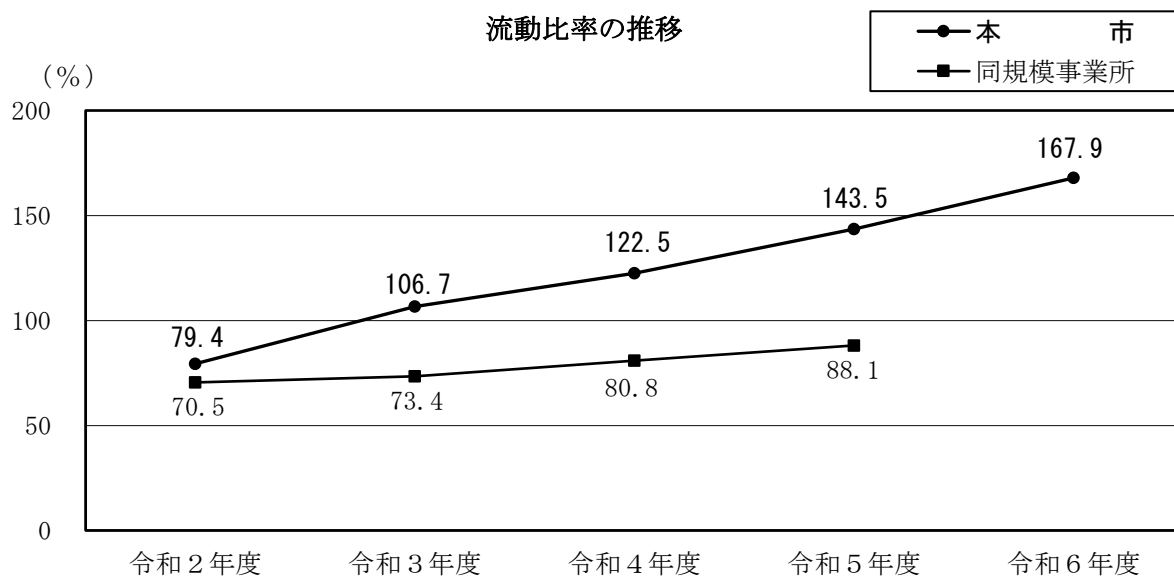
財務比率の推移及び同規模事業所との比較は、次の図のとおりである。



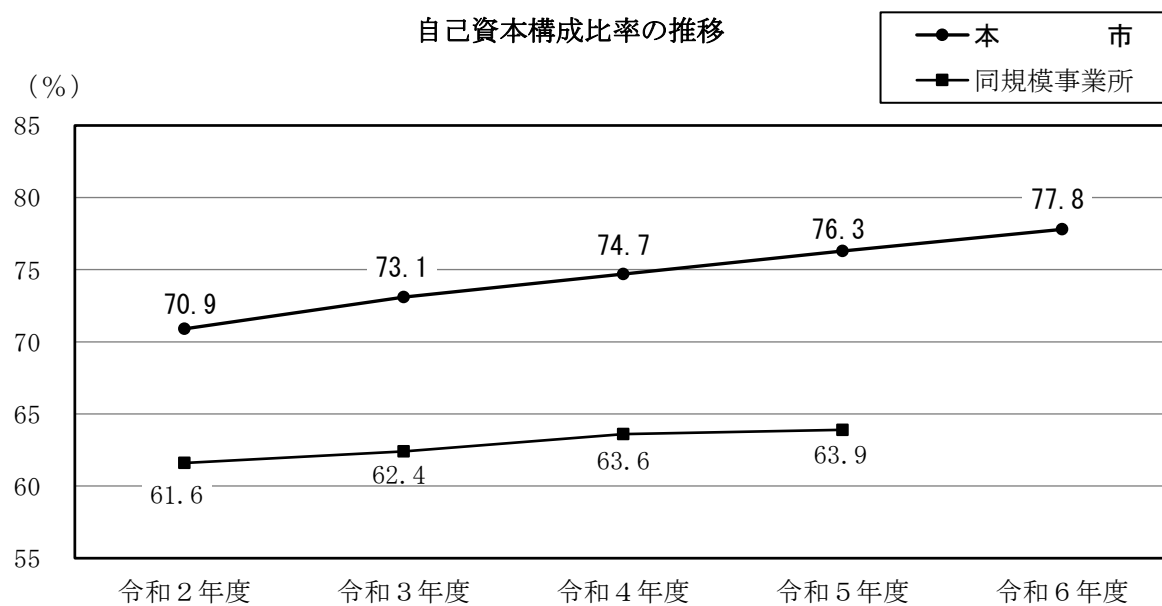
- (注) (1) 同規模事業所とは、地方公営企業年鑑による同規模事業所 50 団体の平均値である。
 (2) 固定資産構成比率とは、総資産に対する固定資産の割合で、高いほど、資本が固定化する傾向にあることを示す。



- (注) (1) 同規模事業所は、地方公営企業年鑑による同規模事業所 50 団体の平均値である。
 (2) 固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち、自己資本と長期借入金によって調達されている割合で、100%以下で、かつ、低いことが望ましい。



- (注) (1) 同規模事業所は、地方公営企業年鑑による同規模事業所 50 団体の平均値である。
 (2) 流動比率とは、流動負債に対する流動資産の割合で、企業の支払い能力を示し、比率は 200%以上が望ましい。



- (注) (1) 同規模事業所は、地方公営企業年鑑による同規模事業所 50 団体の平均値である。
 (2) 自己資本構成比率とは、負債及び資本の合計のうち自己資本の占める割合で、高いほど、経営の安全性が高いことを示す。

5 セグメント情報

本市下水道事業においては、汚水処理事業、雨水処理事業の2つを報告セグメントとされている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち汚水処理に関するもの
	特定環境保全公共下水道事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの

報告セグメントの営業収益等の状況は、次表のとおりである。

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	6,713,164	553,126	7,266,290
営業費用	7,325,392	820,802	8,146,194
営業損益	△612,228	△267,676	△879,904
営業外収益	2,682,979	399,910	3,082,889
営業外費用	341,513	132,234	473,747
経常損益	1,729,238	—	1,729,238
セグメント資産	104,620,441	16,960,629	121,581,070
セグメント負債	59,882,577	16,228,028	76,110,605
その他の項目			
他会計繰入金	930,915	553,126	1,484,041
長期前受金戻入	1,701,519	388,657	2,090,176
減価償却費	4,108,484	638,288	4,746,772
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,016,433	147,300	2,163,733

下水道事業においては、汚水処理は私費負担、雨水処理は公費負担の原則のもとで経営が行われている。経常損益において、汚水処理事業では1,729,238千円の利益があるのに対して、雨水処理事業では収支均衡が図られている。

6 むすび

当年度は、「大津市下水道事業中長期経営計画（経営戦略）」に基づき、施設設備の維持管理及び改築更新や地震対策に取り組まれるとともに、同計画の前期４年間が終了することから、令和３年度から令和６年度までの目標の達成度の検証及び評価をされた。これを踏まえ、本市の下水道の目指す将来像「お客様の暮らしを支え守り続ける大津の下水道」を新たに掲げ、浸水対策に係る施策を新たに設定するなど、より質の高い計画とするため、令和７年度から令和１８年度までの計画に改定された。

また、令和４年度から着手されている大津終末処理場（水再生センター）水処理施設の再構築について、新１系水処理施設建設に着手されるとともに、急激な物価上昇などの社会情勢の変化に伴い再構築計画の見直しが行われ、将来的な人口減少を踏まえた水処理施設能力の縮小や再構築手順の見直しにより新２－１系及び新２－２系水処理施設建設などを取りやめることとされ、工期も短縮となった。

(1) 経営状況について

総収益は、下水道使用料が 37,122 千円（0.6%）、雨水処理負担金が 16,225 千円（3.0%）増加したものの、長期前受金戻入が 50,003 千円（2.3%）、雑収益が 10,201 千円（22.9%）減少したため、前年度に比べ 16,472 千円（0.2%）減少し、10,349,832 千円となった。

総費用は、主に資産減耗費が 115,955 千円（64.9%）、企業債利息が 64,056 千円（12.8%）減少したことにより、前年度に比べ 127,996 千円（1.5%）減少し、8,622,111 千円となった。

総収益と総費用の差引きの結果、1,727,721 千円の純利益を計上し、前年度の 1,616,198 千円に比べ 111,523 千円の増加となっている。

これは、主に商業用の有収水量が増加したことで下水道使用料が増額となり、加えて営業費用が減少したことによるものである。

(2) 財務状況について

固定資産構成比率は 94.5%から 93.6%と前年度に比べ 0.9 ポイント低くなり、固定資産対長期資本比率は 98.3%から 97.3%と前年度に比べ 1.0 ポイント低くなっている。これは、前年度に比べ、主に構築物が 2,594,831 千円（2.6%）減少したことにより固定資産が 2,250,820 千円（1.9%）減少したことによるものである。

また、流動比率は、143.5%から 167.9%と前年度に比べ 24.4 ポイント高くなっている。これは、前年度に比べ、主に現金・預金が 989,345 千円（16.4%）増加したことにより流動資産が 986,449 千円（14.6%）増加したことによるものである。

一方、自己資本構成比率は、76.3%から 77.8%と前年度に比べ 1.5 ポイント高くなっている。これは、前年度に比べ、主に固定負債に係る企業債が 2,042,055 千円（8.5%）、長期前受金が 1,133,520 千円（2.3%）減少したことにより、負債が 3,259,160 千円（4.1%）減少したことによるものである。

(3) 今後に向けて

当年度における下水道使用料は、前年度と比べ、宿泊施設や商業施設等の商業用に係る需要が増えたことから全体的には増額となったが、不安定な社会情勢により今後の見通しが不透明となっている。また、家庭用についても、人口減少が見込まれていることに加えて既に高い人口普及率に達していることや節水意識の定着により、使用料収入の大幅な増加は期待できない。このような状況下においても大津終末処理場水処理施設再構築事業をはじめ、管渠の改築更新や管渠及び施設の耐震化などの災害対策も引き続き計画的に実施していく必要があるため、厳しい経営環境が続くことが予想される。

当年度においては、企業債の減少などにより流動比率が 100%を上回っている状態を維持しているものの、本来望ましいとされる 200%には及んでおらず、依然として厳しい財務状況が続いている。このことから、経費負担区分に応じた一般会計からの繰入金を求めることで財源確保に努めるとともに、改定された経営計画に基づく効率的、効果的な事業の推進や人材の確保による確実な技術の継承により、安全、安心で持続可能な下水道事業の実現に努められたい。

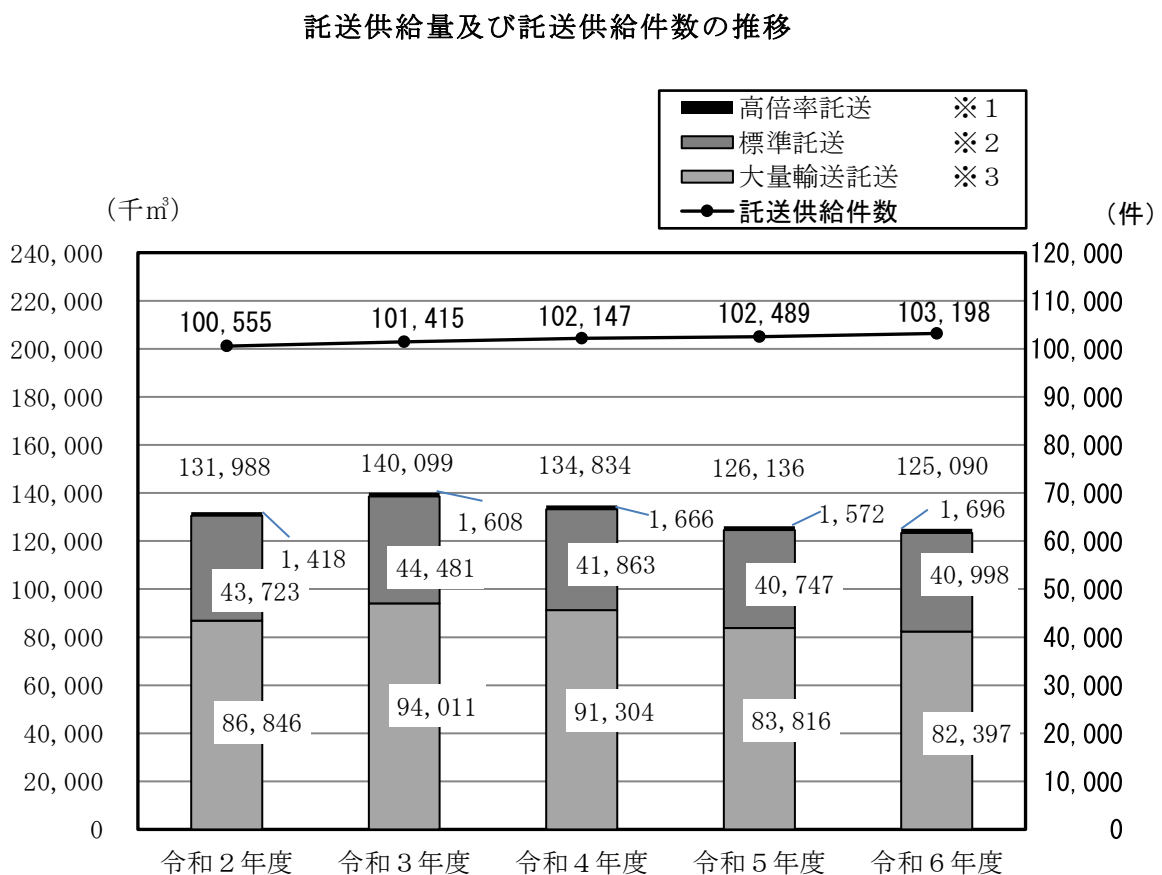
ガス事業会計

1 業務実績（ガス別表1参照）

当年度の業務の状況をみると、供給区域内戸数は150,331戸、託送供給件数は103,198件となり、前年度に比べ、託送供給件数は709件(0.7%)増加し、供給区域の拡張などにより供給区域内戸数も1,360戸(0.9%)増加した。

託送供給量は、前年度に比べ1,045千 m^3 (0.8%)減少し125,090千 m^3 となった。これは、標準託送が250千 m^3 (0.6%)、高倍率託送が124千 m^3 (7.9%)増加したものの、大量輸送託送が1,420千 m^3 (1.7%)減少したことによるものである。

託送供給量及び託送供給件数の推移は、次の図のとおりである。



※1 高倍率託送とは、契約年間託送供給量が10,000 m^3 以上でかつ設置するガスメーターの能力の600倍以上のものをいう。

※2 標準託送とは、高倍率託送及び大量輸送託送以外のものをいう。

※3 大量輸送託送とは、契約年間託送供給量が100,000 m^3 以上のものをいう。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科 目		予算額	決算額	予算対比	予算額に対する増減又は不用額
収益的収入	営 業 収 益	3,979,362	4,039,499	101.5	60,137
	附 帯 事 業 収 益	177,057	174,597	98.6	△ 2,460
	営 業 外 収 益	113,077	114,271	101.1	1,194
	特 別 利 益	114	113	99.1	△ 1
	計	4,269,610	4,328,481	101.4	58,871
収益的支出	営 業 費 用	3,822,307	3,712,380	97.1	109,927
	附 帯 事 業 費 用	165,861	163,869	98.8	1,992
	営 業 外 費 用	136,502	120,643	88.4	15,859
	特 別 損 失	98	96	98.0	2
	予 備 費	2,000	—	—	2,000
	計	4,126,768	3,996,988	96.9	129,780

(注) 予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

収益的収入は、予算額 4,269,610 千円に対し決算額 4,328,481 千円（予算対比 101.4％）で、差引き 58,871 千円の増加となっている。

これは、主に予算額に対して、附帯事業収益が 2,460 千円（同 1.4％）減少したものの、営業収益が 60,137 千円（同 1.5％）、営業外収益が 1,194 千円（同 1.1％）増加したことによるものである。

収益的支出は、予算額 4,126,768 千円に対し決算額 3,996,988 千円（同 96.9％）で、不用額は 129,780 千円となっている。

不用額の主なものは、営業費用の供給販売費の委託作業費 33,986 千円、固定資産除却費 24,934 千円、修繕費 16,439 千円、営業外費用の消費税 15,857 千円である。

(2) 資本的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科 目		予算額	決算額	予算対比	翌年度繰越額	予算額に対する増減又は不用額
資本的収入	工 事 負 担 金	56,162	56,547	100.7		385
	固定資産売却代金	86	87	101.2		1
	投 資	400,000	400,000	100.0		0
	計	456,248	456,634	100.1		386
資本的支出	建 設 改 良 費	1,739,784	1,199,837	69.0	421,276	118,671
	投 資	400,000	400,000	100.0	—	0
	計	2,139,784	1,599,837	74.8	421,276	118,671

(注) 予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

資本的収入は、予算額 456,248 千円に対し決算額 456,634 千円（予算対比 100.1％）で、差引き 386 千円の増加となっている。これは、主に工事負担金の当年度中の入金が想定よりも増加したためである。

資本的支出は、予算額 2,139,784 千円に対し決算額 1,599,837 千円（同 74.8％）で、翌年度繰越額 421,276 千円を差し引いた不用額は 118,671 千円となっている。この翌年度繰越額は、拡張工事費 220,859 千円、改良工事費 200,417 千円であり、その財源には、損益勘定留保資金等が充当される。また、不用額の主なものは、拡張工事費 94,873 千円、改良工事費 16,916 千円である。

当年度における建設改良費の主なものは、改良工事 551,224 千円、拡張工事 488,786 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 1,143,203 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 90,959 千円、建設改良積立金 204,037 千円、過年度分損益勘定留保資金 848,207 千円で補填されている。

3 経営状況（ガス別表２・３参照）

収益と費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

科 目 \ 年 度		令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	
				金 額	比 率
収 益	営 業 収 益	3,672,274	3,695,657	△ 23,384	△ 0.6
	附 帯 事 業 収 益	158,927	161,871	△ 2,944	△ 1.8
	営 業 外 収 益	114,004	131,205	△ 17,201	△ 13.1
	特 別 利 益	103	306	△ 203	△ 66.3
	計	3,945,308	3,989,040	△ 43,732	△ 1.1
費 用	営 業 費 用	3,534,478	3,545,789	△ 11,311	△ 0.3
	附 帯 事 業 費 用	152,717	154,420	△ 1,703	△ 1.1
	営 業 外 費 用	21,215	21,376	△ 160	△ 0.8
	特 別 損 失	96	189	△ 93	△ 49.3
	計	3,708,506	3,721,775	△ 13,268	△ 0.4

総収益は 3,945,308 千円で、前年度に比べ 43,732 千円（1.1%）減少し、総費用は 3,708,506 千円で、前年度に比べ 13,268 千円（0.4%）減少している。

収益と費用の差引きの結果、236,801 千円の利益となり、前年度の 267,265 千円に比べ 30,464 千円（11.4%）の減少となっている。

最近３か年の損益は、次表のとおりである。

科 目 \ 年 度		令和６年度		令和５年度		令和４年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
営業収益	ガ ス 売 上	681	0.0	719	0.0	780	0.0
	託 送 供 給 収 益	3,228,760	81.9	3,246,694	81.4	3,343,755	81.9
	受 注 工 事 収 益	441,493	11.2	448,225	11.2	415,128	10.2
	そ の 他 営 業 雑 収 益	1,339	0.0	20	0.0	10	0.0
	計	3,672,274	93.1	3,695,657	92.6	3,759,673	92.1
営業費用	原 料 費	553	0.0	572	0.0	724	0.0
	人 件 費	403,628	10.9	385,495	10.4	387,866	10.8
	修 繕 費	149,450	4.0	176,427	4.7	181,724	5.1
	委 託 作 業 費	661,146	17.8	669,029	18.0	620,743	17.2
	減 価 償 却 費	1,064,268	28.7	1,047,379	28.1	1,060,522	29.4
	固 定 資 産 除 却 費	129,007	3.5	146,227	3.9	61,287	1.7
	事 業 者 間 精 算 費	436,446	11.8	439,470	11.8	462,477	12.8
	受 注 工 事 費 用	433,666	11.7	432,426	11.6	404,713	11.2
	そ の 他	256,313	6.9	248,765	6.7	244,030	6.8
	計	3,534,478	95.3	3,545,789	95.2	3,424,086	95.0
営 業 損 益		137,795	—	149,868	—	335,587	—
附帯事業収益	特定事業収益	158,927	4.0	161,871	4.1	157,107	3.8
附帯事業費用	特定事業費用	152,717	4.1	154,420	4.2	152,011	4.2
附 帯 事 業 損 益		6,210	—	7,451	—	5,096	—
営業外収益	受取利息及び配当金	50,119	1.3	30,843	0.8	26,038	0.6
	他 会 計 負 担 金	4,975	0.1	4,439	0.1	4,778	0.1
	長 期 前 受 金 戻 入	33,252	0.8	63,228	1.6	26,546	0.7
	そ の 他	25,658	0.7	32,695	0.8	33,642	0.8
	計	114,004	2.9	131,205	3.3	91,005	2.2
営業外費用	雑 支 出	21,215	0.6	21,376	0.6	20,036	0.6
	計	21,215	0.6	21,376	0.6	20,036	0.6
営 業 外 損 益		92,789	—	109,830	—	70,969	—
経 常 損 益		236,794	—	267,148	—	411,652	—
特別	利 益	103	0.0	306	0.0	77,267	1.9
	損 失	96	0.0	189	0.0	8,084	0.2
特 別 損 益		7	—	116	—	69,183	—
純 利 益		236,801	—	267,265	—	480,835	—

損益の内訳をみると、営業損益では前年度に比べ、営業費用が 11,311 千円（0.3%）減少したものの、営業収益も 23,384 千円（0.6%）減少したことにより、12,073 千円（8.1%）減少し、137,795 千円の利益となっている。

営業収益の減少は、主に託送供給収益が 17,934 千円（0.6%）、受注工事収益が 6,732 千円（1.5%）減少したことによるものである。営業費用の減少は、主に修繕費が 26,977 千円（15.3%）、固定資産除却費が 17,220 千円（11.8%）減少したことによるものである。

一方、附帯事業損益では、附帯事業費用が 1,703 千円（1.1%）減少したものの、附帯事業収益も 2,944 千円（1.8%）減少したことにより、1,241 千円（16.7%）減少し、6,210 千円の利益となっている。

また、営業外損益では前年度に比べ、営業外費用が前年度並み（160 千円、0.8%の減少）であったものの、営業外収益が 17,201 千円（13.1%）減少したことにより、17,041 千円（15.5%）減少し、92,789 千円の利益となっている。

営業外収益の減少は、主に長期前受金戻入が 29,976 千円（47.4%）減少したことによるものである。

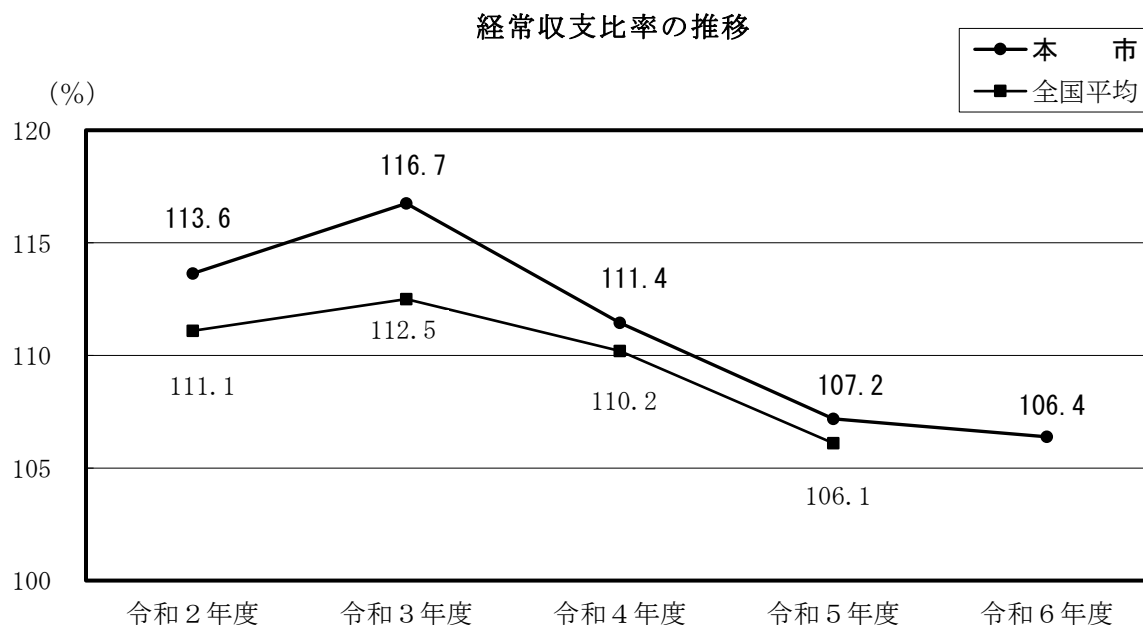
以上の結果、経常損益は 236,794 千円の利益となった。

また、特別利益において固定資産売却益 103 千円を計上し、特別損失において減損損失 96 千円を計上したことにより、特別損益は 7 千円の利益となった。

この結果、当年度の純利益は 236,801 千円となり、前年度に比べ 30,464 千円（11.4%）の減少となった。

なお、経常収支比率は 106.4%となり、前年度に比べ 0.8 ポイント低くなっている。

経常収支比率の推移及び全国平均との比較は、次の図のとおりである。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑(供給戸数1万戸以上)による。
 (2) 経常収支比率とは、経常費用に対する経常収益の割合で、高いほど、企業の経営活動の成果が良好であることを示す。

減価償却費の総費用に対する割合は、次表のとおりである。

年 度	減価償却費		総 費 用		比 率
	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	
令和6年度	1,067,747	101.0	3,708,506	99.6	28.8
令和5年度	1,057,270	98.8	3,721,775	103.3	28.4
令和4年度	1,070,166	96.3	3,604,218	101.2	29.7

当年度の減価償却費の総費用に占める割合は28.8%となり、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。これは、減価償却費が10,477千円(1.0%)増加したことや、主に修繕費や固定資産除却費が減少したことにより、総費用が13,269千円(0.4%)減少したことによるものである。

4 財務状況（ガス別表4参照）

最近3か年の財務状況は、次表のとおりである。

年 度 科 目		令和6年度		令和5年度		令和4年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産	固 定 資 産	19,107,938	59.3	19,048,442	60.1	19,173,618	60.8
	流 動 資 産	13,140,189	40.7	12,634,346	39.9	12,378,353	39.2
	計	32,248,127	100.0	31,682,789	100.0	31,551,971	100.0
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	594,440	1.9	658,801	2.1	634,973	2.0
	流 動 負 債	2,377,648	7.4	2,029,737	6.4	2,204,082	7.0
	繰 延 収 益	363,758	1.1	318,771	1.0	304,701	1.0
	資 本 金	25,675,337	79.6	25,408,072	80.2	24,927,237	79.0
	剰 余 金	3,236,944	10.0	3,267,408	10.3	3,480,978	11.0
	計	32,248,127	100.0	31,682,789	100.0	31,551,971	100.0

資産規模は32,248,127千円で、前年度に比べ556,338千円（1.8%）増加している。

資産についてみると、固定資産は、前年度に比べ、主に無形固定資産のソフトウェアが18,131千円（28.9%）、供給設備の建物が17,874千円（8.6%）減少したものの、導管が47,341千円（0.5%）、建設仮勘定が24,840千円（36.3%）、業務設備の建物が19,201千円（137.0%）増加したことにより、59,496千円（0.3%）の増加となった。資産に占める割合は59.3%となり、0.8ポイント低くなっている。

流動資産は、前年度に比べ、主に未収金が13,373千円（80.4%）減少したものの、現金・預金が495,990千円（4.4%）、貯蔵品が18,306千円（35.0%）増加したことにより、資産に占める割合は40.7%となり、0.8ポイント高くなっている。

一方、負債及び資本についてみると、負債は、前年度に比べ、主に固定負債の引当金が64,361千円（9.8%）減少したものの、預り金が239,057千円（19.7%）、未払金が61,732千円（11.6%）増加したことにより、328,537千円（10.9%）増加している。負債及び資本に占める割合は、固定負債は1.9%と0.2ポイント低くなり、流動負債は7.4%と1.0ポイント高くなっている。

資本金は、前年度に比べ267,265千円（1.1%）増加し、負債及び資本に占める割合は79.6%となり0.6ポイント低くなっている。

剰余金は、前年度に比べ、利益剰余金が30,464千円（0.9%）減少し、負債及び資本に占める割合は10.0%となり0.3ポイント低くなっている。

当年度未処分利益剰余金236,801千円の処分については、繰延収益相当額33,252千円を

資本金へ組み入れ、建設改良積立金に 203,550 千円を積み立てることが予定されている。

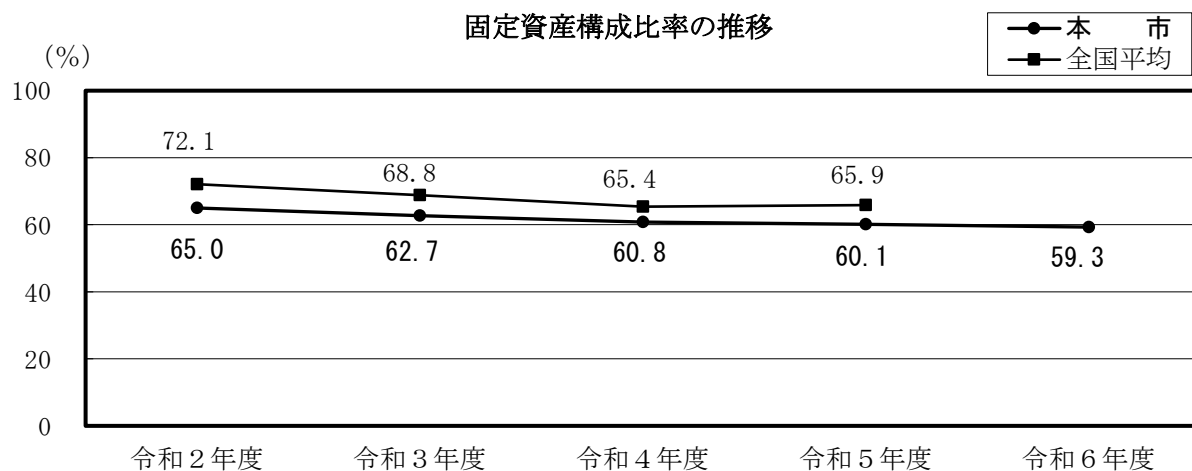
キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,452,269	1,043,851	408,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△956,279	△830,562	△125,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
資金増加額（又は減少額）	495,990	213,289	282,701
資金期首残高	11,343,480	11,130,191	213,289
資金期末残高	11,839,470	11,343,480	495,990

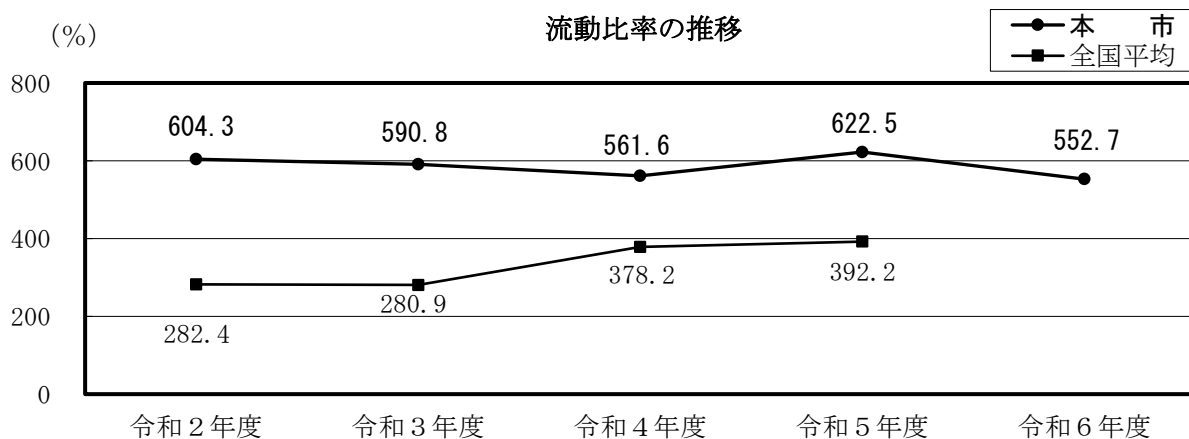
資金の状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが 1,452,269 千円、投資活動によるキャッシュ・フローが△956,279 千円となり、当年度末資金残高は 11,839,470 千円となっている。前年度末に比べ、495,990 千円の資金増加となっており、その要因は、前年度に比して料金収入が増加したことに伴う預り金の増加によるものである。

貯蔵品の抽出調査を実施した結果、入出庫表及び入出庫伝票と在庫数量は合致し、保管状況も良好であった。通帳等の保管・残高状況を調査した結果についても適正であった。

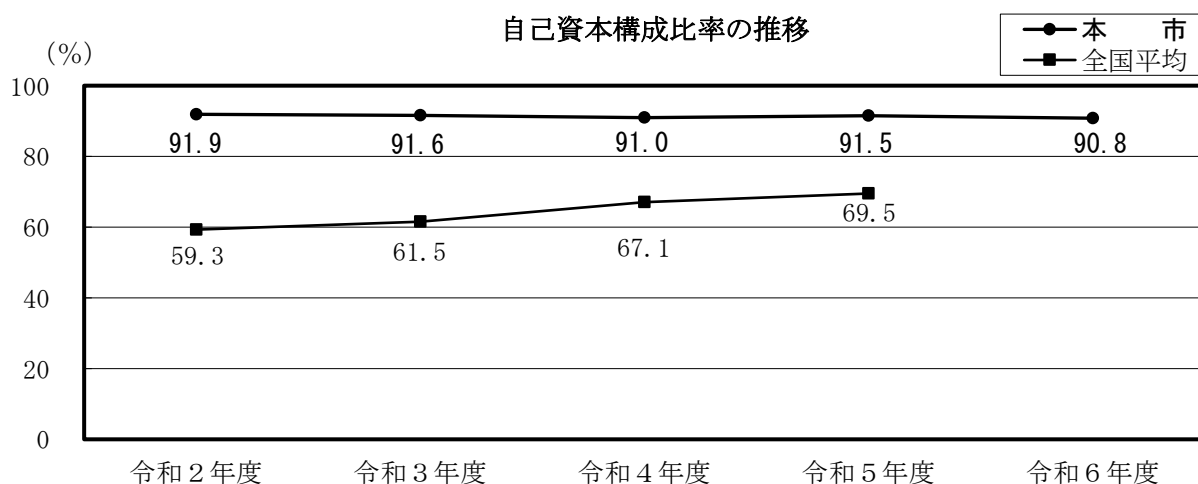
財務比率の推移及び全国平均との比較は、次の図のとおりである。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑（供給戸数1万戸以上）による。
 (2) 固定資産構成比率とは、総資産に対する固定資産の割合で、高いほど、資本が固定化する傾向にあることを示す。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑（供給戸数1万戸以上）による。
 (2) 流動比率とは、流動負債に対する流動資産の割合で、企業の支払い能力を示し、比率は200%以上が望ましい。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑（供給戸数1万戸以上）による。
 (2) 自己資本構成比率とは、負債及び資本の合計に対する自己資本の割合で、高いほど、経営の安全性が高いことを示す。

5 むすび

本市のガス事業は、昭和 12 年に供給を開始して以降、市民生活と経済活動を支える重要なライフライン事業者としての役割を担われているが、平成 31 年 4 月からびわ湖ブルーエナジー株式会社によるガス小売事業（L P ガス除く）を実施する大津市ガス特定運営事業等が開始された。これにより、本市はガス導管やガス供給施設の整備・託送管理等を行う一般ガス導管事業者として事業を継続されている。

当年度は、「大津市ガス事業中長期経営計画（経営戦略）」に掲げる「安全、安心で安定したガス供給の確保」「持続可能な健全経営の維持」の基本方針のもと、事業を推進されてきたところであるが、令和 7 年度から令和 18 年度までを計画期間として同計画の改定がなされ、「お客様に快適な暮らしを届ける大津のガス」が、目指す将来像として新たに設定された。そして、これを実現すべく、主要施策をブラッシュアップするとともに、新たな主要施策として「大規模地震への備え」等が掲げられた。

(1) 経営状況について

総収益は、主に託送供給収益が 17,934 千円(0.6%)、営業外収益が 17,201 千円(13.1%)、受注工事収益が 6,732 千円(1.5%)減少したことにより、前年度に比べ 43,732 千円(1.1%)減少し、3,945,308 千円となった。

総費用は、主に退職給付費が 11,605 千円(31.9%)、減価償却費が 10,477 千円(1.0%)増加したものの、修繕費が 26,977 千円(15.3%)、固定資産除却費が 17,720 千円(11.8%)減少したことにより、前年度に比べ 13,268 千円(0.4%)減少し、3,708,506 千円となった。

総収益と総費用の差引きの結果、236,801 千円の純利益を計上し、前年度の 267,265 千円に比べ 30,464 千円の減少となっている。

これは、当年度は冬季の平均気温が低かったことでガスの需要が高まったものの、令和 6 年 4 月から託送供給料金が引き下げられたことにより、託送供給収益が減少し、前年度を下回る当年度純利益となったものである。

(2) 財務状況について

固定資産構成比率は、60.1%から 59.3%と、前年度に比べ 0.8 ポイント低くなっている。これは、主に導管が 47,341 千円(0.5%)増加したものの、総資産が 565,388 千円(1.8%)増加したことによるものである。

また、流動比率は、622.5%から 552.7%と、前年度に比べ 69.8 ポイント低くなっている。これは、流動資産は主に現金・預金が 495,990 千円(4.4%)増加したことにより、505,843 千円(4.0%)増加したものの、流動負債も主に預り金が 239,057 千円(19.7%)増加したことにより、347,911 千円(17.1%)増加したことによるものである。

さらに、自己資本構成比率も、91.5%から 90.8%と、前年度に比べ 0.7 ポイント低くなっている。これは、前年度に比べ、主に預り金が 239,057 千円(19.7%)増加したこと

より、負債が 328,537 千円（10.9%）増加したことによるものである。

(3) 今後に向けて

託送供給収益等が減少したことに伴い、純利益が減少したものの、当年度末の現金・預金残高は維持できており、財政計画における経営目標については達成されている。

経営面においては、企業債や一時借入がなく、十分な現預金を保有しており、流動比率や自己資本比率は高水準を維持し、経営基盤は安定している。しかしながら、託送供給量の緩やかな減少傾向が続く中、託送供給収益については、今後の大幅な増加は見込めず、加えて、託送料金の引き下げによる減収を鑑みると、健全で持続可能なガス事業を継続していくためには、更なる経営努力が必要である。

本市においては、ガス導管の耐震化は全国平均を上回る高い水準にあり、また、ガス導管のブロック化により大規模地震発生時における供給停止区域の最小化を図るなど、災害対策に鋭意努められているところであるが、一方でインフラ設備の経年劣化が進行している状況にあることから、今後も安定したガスの供給を行うため、ガス導管の整備やガス施設の更新、保安対策及び危機管理体制の充実・強化を図るとともに、人材の確保及び技術の継承に努め、改定された経営計画に基づくガス事業の着実な推進に取り組まれない。

